

宇部市公共施設等総合管理計画

平成28年3月
宇 部 市

はじめに

本市では、高度経済成長期以降、学校や市営住宅、ふれあいセンターなどのいわゆるハコモノ施設や道路、橋りょう、上下水道などのインフラ施設を数多く建設してきました。

これらの公共施設は、本市における生活基盤や産業基盤として重要な役割を担っており、今後のまちづくりを進める上でも重要な資産(財産)と言えます。

しかし、公共施設の多くは老朽化が進み、今後一斉に更新時期を迎えると予測される中、人口減少や超高齢社会の進展により、市の歳入の根幹である市税の減少や社会保障費等の増加など財政状況の悪化が懸念されること、また人口構造や市民ニーズなど施設を取り巻く環境の変化に対応させる必要があることから、全ての公共施設をこれまでと同様の施設規模・内容で維持することは困難な状況にあります。

このような中、本市においては、ハコモノ施設の現状等を把握するため、平成25年3月に「宇部市公共施設白書」を策定するとともに、平成26年5月には「宇部市公共施設マネジメント指針」を策定し、本市が所有するハコモノ施設の情報を整理・公表するとともに、今後のあり方を判断する視点、方向性を明らかにしてきました。

また、国においては、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定するとともに、平成26年4月には全ての自治体に対し、公共施設等総合管理計画の策定を要請したところ です。

このような状況から、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」(総務省)に準拠しつつ、白書や指針で示した現状や方向性に基づき、厳しい財政や人口の将来見通しを踏まえながら、施設サービスの維持と施設における安心・安全を確保するため、30年先を見据えた目標数値やマネジメントに係る原則などを示した「宇部市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

目 次

第1章 本計画の目的と構成

1.1 計画の目的・構成	1
1.2 計画期間	2
1.3 対象施設	3

第2章 公共施設を取り巻く現状と課題

2.1 公共施設	4
2.1.1 これまでの公共施設整備	4
2.1.2 市民1人当たりのハコモノ施設面積	5
2.2 人口	6
2.2.1 人口の現況	6
2.2.2 小学校区別の人口推移	7
2.3 財政	8
2.3.1 厳しい財政の見通し	8
2.3.2 普通建設事業費の推移	10
2.3.3 維持補修費の推移	11
2.3.4 施設管理費の推移(ハコモノ施設)	11
2.4 公共施設に関する市民アンケート結果	12

第3章 公共施設マネジメントの取組方針

3.1 公共施設の今後のあり方	15
3.1.1 公共施設に求められるもの	15
3.1.2 人口推移と施設ニーズ	15
3.2 公共施設の将来負担コスト	16
3.2.1 インフラ施設(道路・橋りょう・上下水道)	16
3.2.2 ハコモノ施設	17
3.2.3 施設の将来負担コストと財政推計の関係	18
3.3 公共施設の今後の具体的な取組	19
3.3.1 公共施設マネジメント4原則	19
3.3.2 ハコモノ施設の長寿命化に向けた取組と効果	20

3.3.3	ハコモノ施設の再編・面積縮減に向けた取組と効果	21
3.3.4	投資的経費の質的転換効果	22
3.3.5	効率的な施設運営と基金等の活用に向けた取組と効果	22
3.3.6	公共施設マネジメントの取組方針まとめ	23
3.3.7	先進自治体の取組手法	24

第4章 施設類型ごとの今後の方向性

4.1	ハコモノ施設	27
4.1.1	施設評価について	27
4.1.2	事務庁舎	28
4.1.3	市民交流施設	31
4.1.4	教育・文化施設	45
4.1.5	スポーツ施設	48
4.1.6	子ども施設	51
4.1.7	福祉施設	54
4.1.8	学校関連施設	57
4.1.9	市営住宅	61
4.1.10	産業・観光関連施設	65
4.1.11	保健衛生施設	68
4.1.12	その他のハコモノ施設	71
4.2	インフラ施設	74
4.2.1	道路	74
4.2.2	橋りょう	75
4.2.3	上水道	76
4.2.4	下水道	78

第5章 公共施設マネジメントの推進体制と今後の取組

5.1	公共施設マネジメントの推進	79
5.1.1	推進体制	79
5.1.2	市民協議	80
5.2	今後の取組	81

第1章 本計画の目的と構成

1.1 計画の目的・構成

宇部市公共施設等総合管理計画(以下、「本計画」とします。)は、公共施設の老朽化や人口減少、少子高齢化の進行などさまざまな課題に対応するため、将来の厳しい財政見通し等を踏まえつつ、30年先を見据えた目標数値やマネジメントにかかる原則、施設類型ごとの今後の方向性を示すことを目的としています。

また、本計画は下図のとおり、「第1章 本計画の目的と構成」、「第2章 公共施設を取り巻く現状と課題」、「第3章 公共施設マネジメントの取組方針」、「第4章 施設類型ごとの今後の方向性」、「第5章 公共施設マネジメントの推進体制と今後の取組」という構成となっています。

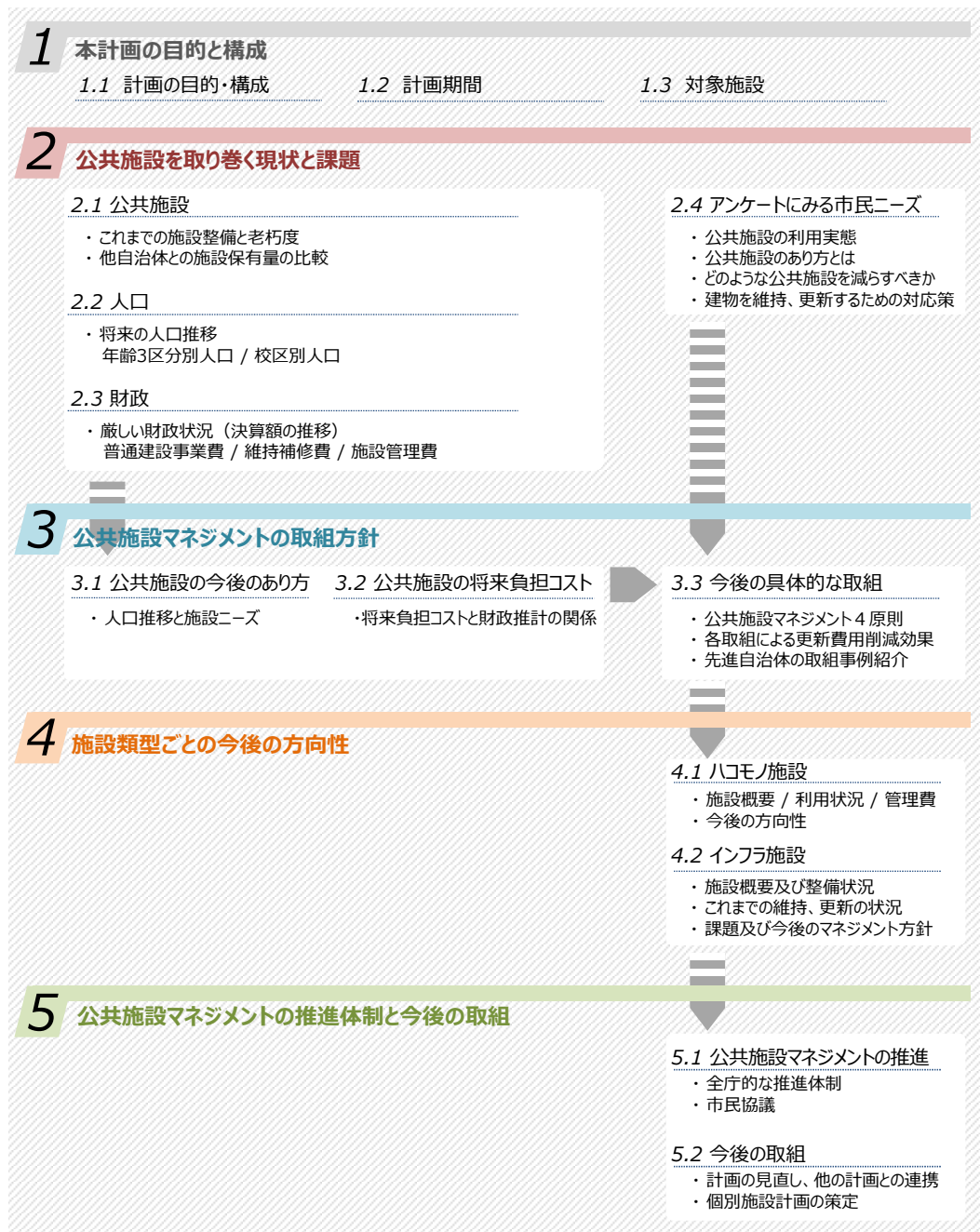


図1-1 本計画の構成

1.2 計画期間

本計画は、将来の人口構造の変化や施設の老朽化などを勘案し、中長期的な視点で取り組む必要があることから、2016年度から2045年度までの30年を対象とし、策定しました。

以後、中期的にローリングを行うため10年ごとに見直しを行うことを基本とするとともに、社会情勢や財政状況など計画の背景に大幅な変化が生じた場合にも随時見直しを行います。

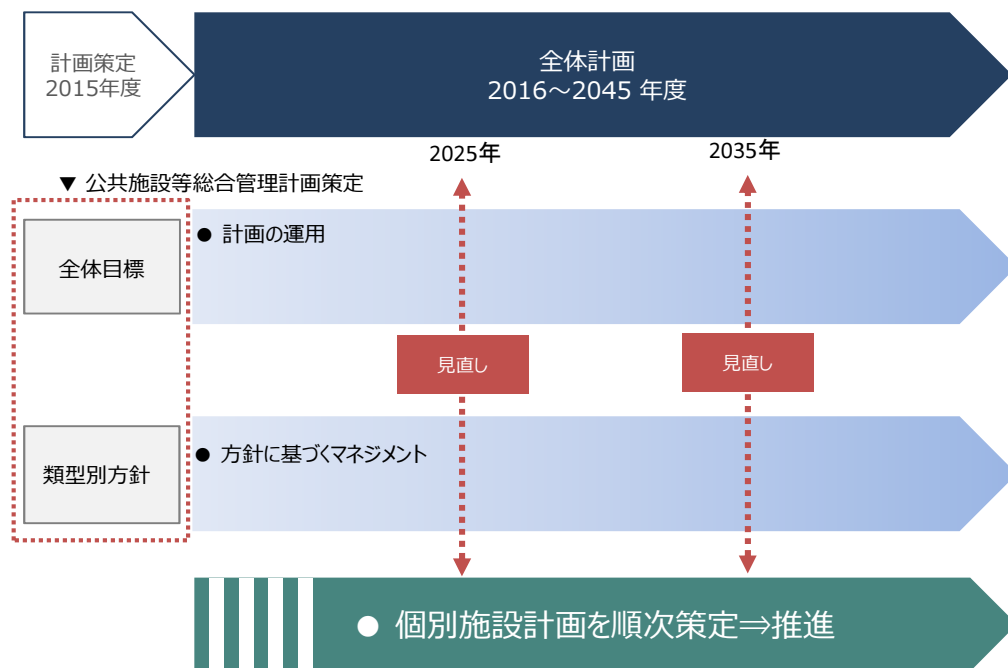


図1-2 本計画の計画期間

1.3 対象施設

本計画における対象施設は、本市が所有する公共施設のうち、学校関連施設、市営住宅などの「ハコモノ施設」及び道路、橋りょう、上下水道などの「インフラ施設」とします。

ハコモノ施設は、227施設1,461棟であり、内訳は下表となります。

延床面積計682,893.7㎡のうち、約7割を学校関連施設及び市営住宅が占めていることがわかります。

表1-1 ハコモノ施設とその分類

施設類型	延床面積 (㎡)	校区別施設数																								
		東岐波	西岐波	恩田	岬	見初	上宇部	神原	琴芝	新川	鶴の島	藤山	原	厚東	二俣瀬	小野	小羽山	常盤	川上	厚南	西宇部	黒石	船木	万倉	吉部	計
事務庁舎	23,148.8	1	1			2		3					1	1	1	1		1		1			1			14
市民交流施設	23,642.6	3	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	2	1	4	1	1	1	2	2	1	5	4	1	45
教育・文化施設	22,496.2							2	2	4													1			9
スポーツ施設	35,965.5			5	1			3	1	2		1												2		15
子ども施設	4,453.3	1	2				1		1	1	1		1				1		1		1	1	1			13
福祉施設	14,435.9	1					1		2					1	1	1			1				1	1	1	11
学校関連施設	227,222.6	2	3	1	1	1	3	1	5	2	1	2	1	2	2	2	1	1	3	3	1	2	2	1	1	44
市営住宅	234,939.4	1	1	2	2	3	6	2	3		1	2					2	1			1		2			29
産業・観光関連施設	45,250.8							1		1		1			1	3		2	2				1	3		15
保健衛生施設	33,337.2				1	7			2	1						3		1					1		1	17
その他の公共施設	18,001.4	2	1			1		2		2	1			1	1					1	1		2			15
計	682,893.7	227																								

※公共施設カルテ（平成26年度末時点）を基に作成

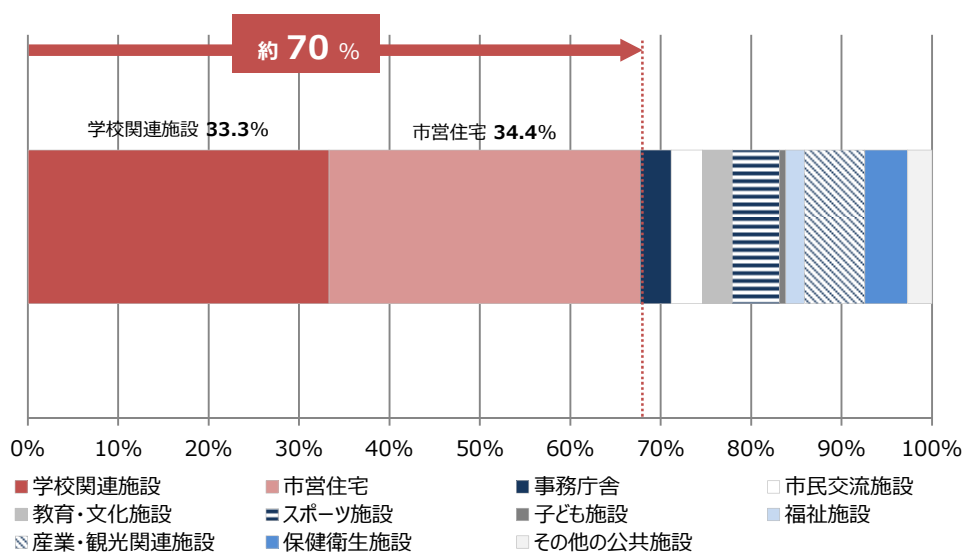


図1-3 ハコモノ施設の面積構成比

第2章 公共施設を取り巻く現状と課題

2.1 公共施設

2.1.1 これまでの公共施設整備

本市の公共施設は、人口、市内生産所得などの伸長、公共サービスの範囲の拡大、まち（居住区域）の伸展に伴い、1970年代に多く建設され、次に、バブル崩壊後の1990年代に国の経済対策に沿った形で多く建設されてきました。

ハコモノ施設のうち約45%は旧耐震基準時に建設され、築34年以上を経過していることから、老朽化による劣化が多く見られます。また、全体で約21%が耐震改修未実施であり、建物の基本的性能に係る問題を内包しています。

また、市民生活の基盤である道路や橋りょうなどのインフラ施設についても、老朽化が進んでいることから、今後は施設の安全性の確保が課題となります。

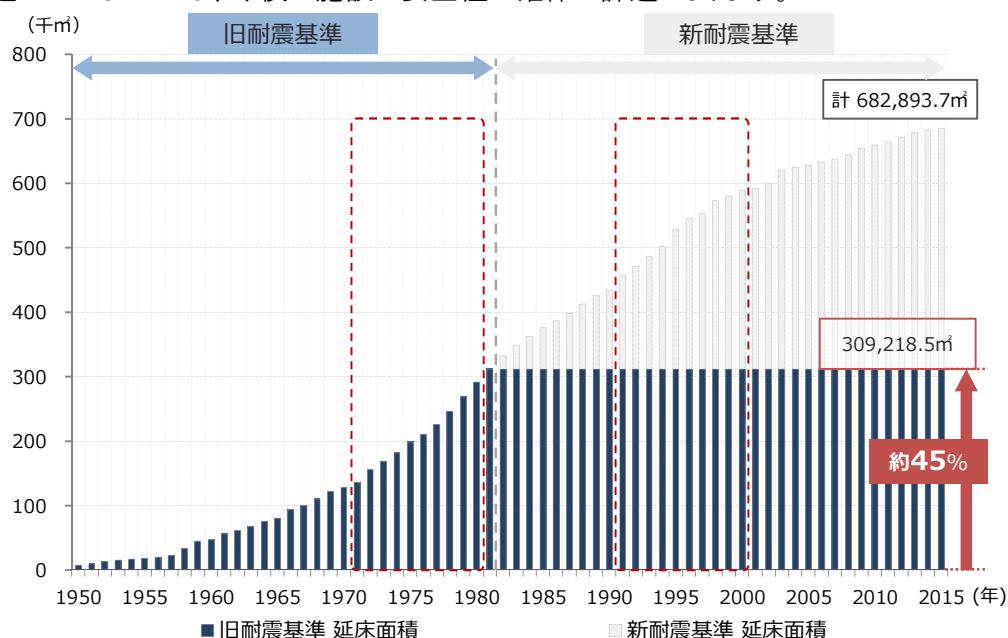


図2-1 ハコモノ施設建設の推移

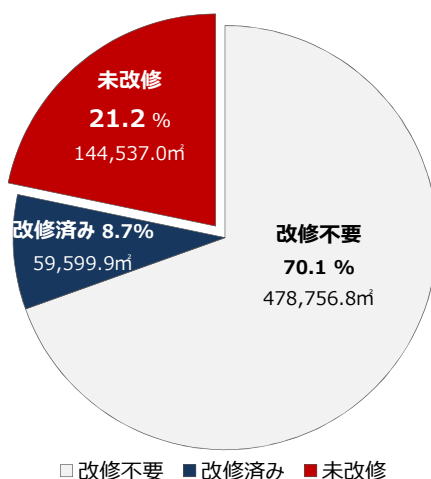


図2-2 ハコモノ施設の耐震化率

2.1.2 市民1人当たりのハコモノ施設面積

市民1人当たりのハコモノ施設面積について、本市の類似団体と比較します。

本市は4.07㎡/人で、類似団体の平均2.80㎡/人よりも上回っていることがわかります。

また、本市のように平成の合併を経た自治体は、1人当たりのハコモノ施設面積が大きくなる傾向にありますが、合併を経た類似団体の平均3.69㎡/人と比較しても上回っています。

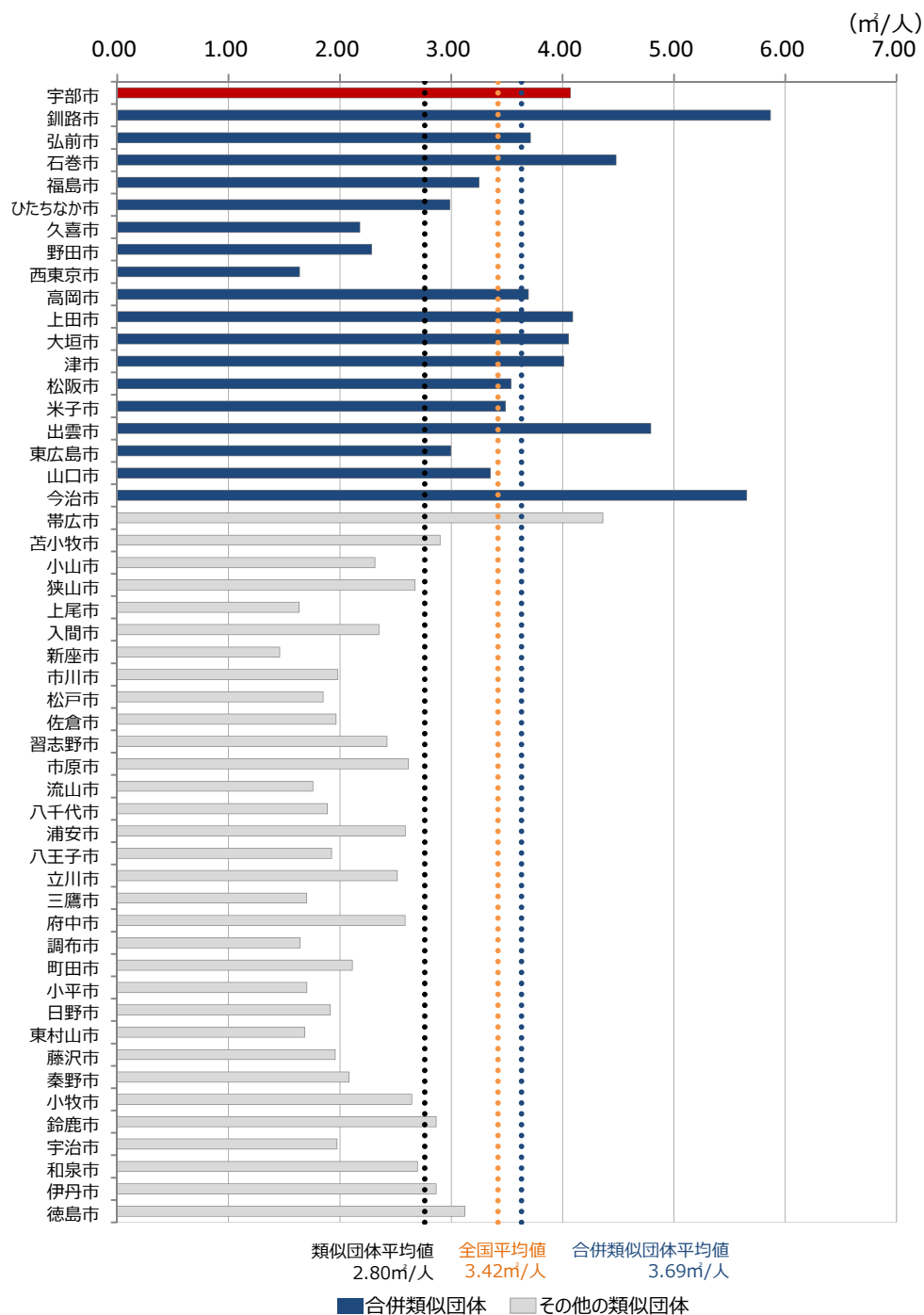


図2-3 類似団体とのハコモノ施設面積の比較

※出展:「全国自治体公共施設延床面積データ」東洋大学PPPセンター

2.2 人口

2.2.1 人口の現況

「宇部市人口ビジョン」によると、現在の人口動向がこのまま推移する場合、2045年の推計人口は120,429人であり、約28.2%の減少が予想されています。

また、人口減少に合わせて人口構成も急激に変化することが予想されます。2015年から2045年までの30年間で、全人口に占める年少人口(0～14歳)の割合は11.8%から9.4%に減少し、生産年齢人口(15～64歳)の割合も57.4%から51.2%に減少する中で、老年人口(65歳以上)の割合は30.8%から39.4%に増加することが予想されています。

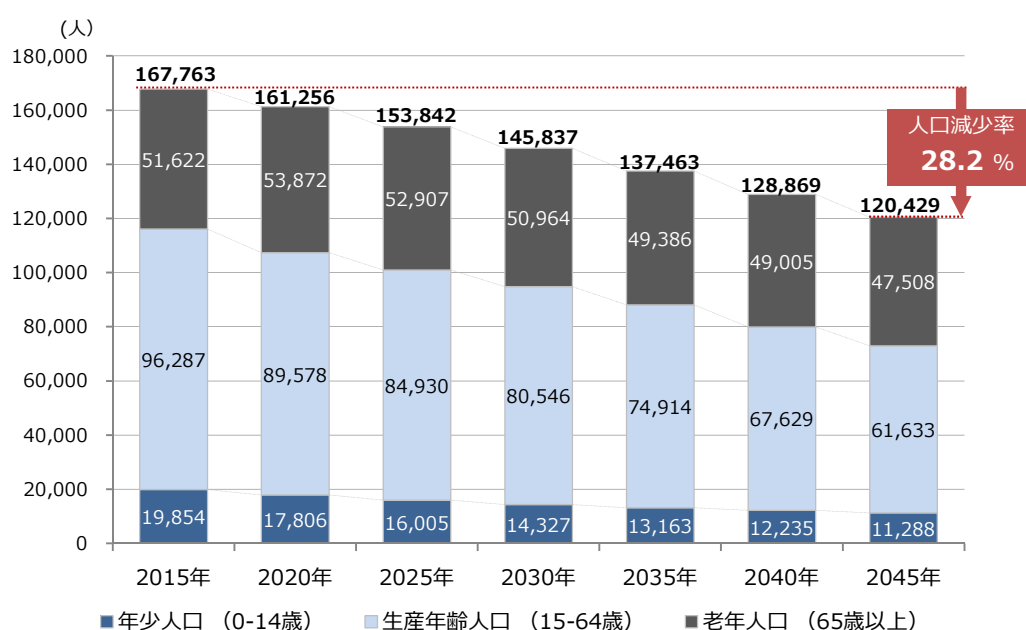


図2-4 年齢3区分人口の推移 ※「宇部市人口ビジョン」のデータから

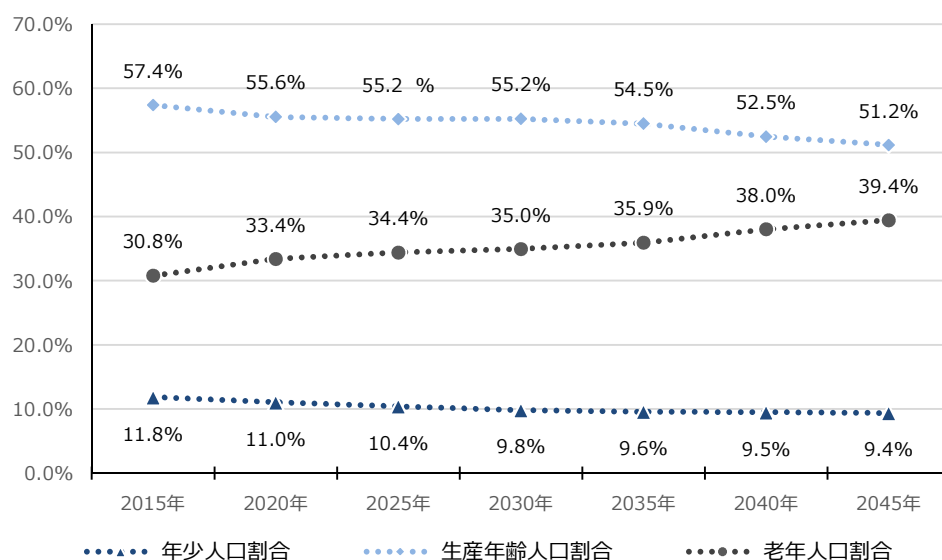


図2-5 年齢3区分人口割合の推移 ※「宇部市人口ビジョン」のデータから

2.2.2 小学校区別の人口推移

小学校区別の人口推移の現状について、2010年から2014年までの人口推移を下図に示します。

黒石、神原、新川及び川上校区については人口が増加していますが、他20校区においては人口が減少しています。

この人口推移のまま市全体の人口が減少すると、校区人口に更なる偏りが生じる可能性があります。

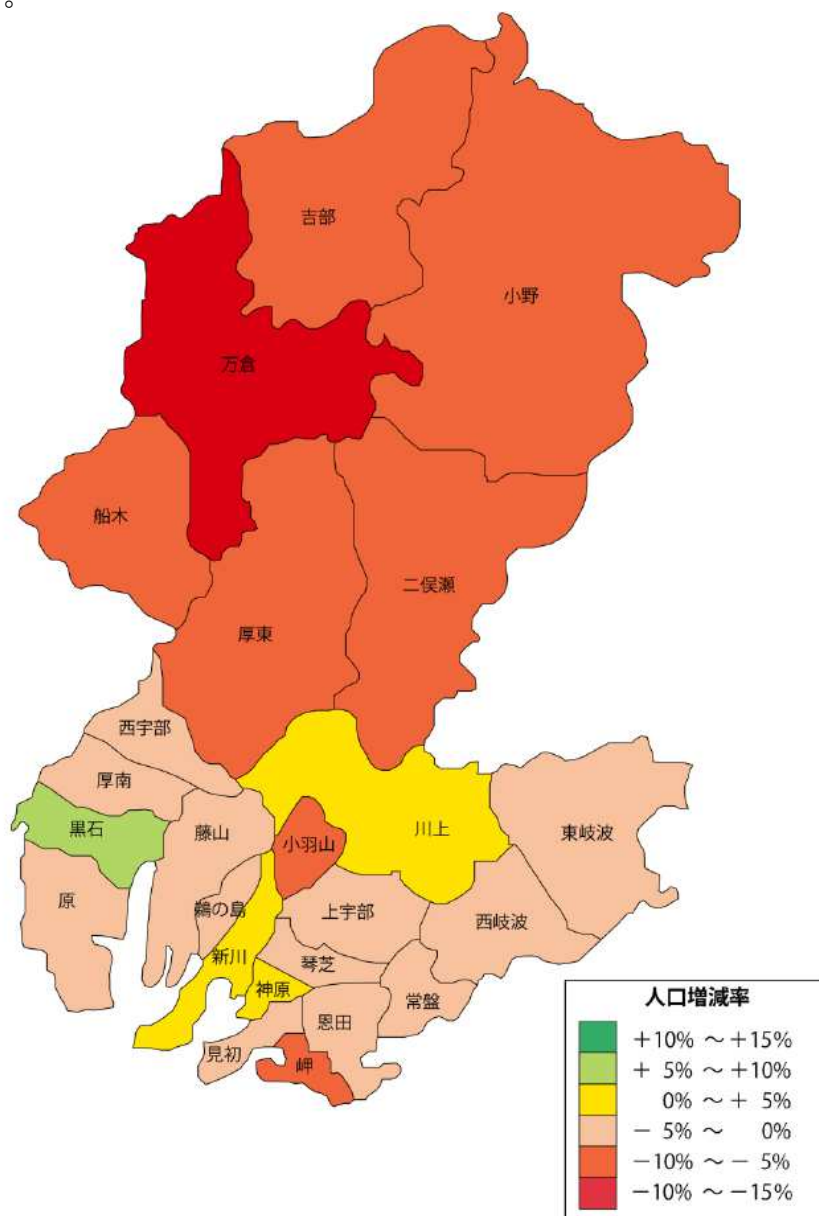


図2-6 校区別の人口推移 ※出展:「宇都市人口ビジョン」

2.3 財政

2.3.1 厳しい財政の見通し

平成22年度から平成26年度の普通会計決算における歳入総額の推移をみると、土地開発公社の代位弁済に係る第三セクター等改革推進債を発行した平成25年度を除いて、600億円台で推移しています。

歳入の根幹である市税や地方交付税等の一般財源は、ほぼ横ばいとなっていますが、今後は地方交付税の合併算定替の効果が段階的に縮減していくことや将来的な人口減少により市税が減少することが予測されるため、歳入の大きな増加は見込めない状況です。

また、同様に歳出決算額の推移をみると、土地開発公社の代位弁済を行った平成25年度を除いて、600億円台で推移しています。

人件費や公債費は、行財政改革などの取組により減少しているものの、扶助費や民生関係繰出金などの福祉関係経費は増加しており、今後も少子高齢化の影響から、福祉関係経費は増加する可能性があります。

市債については、世代間の負担の公平を図る観点から、有効かつ適切に活用していく必要がありますが、市債残高が依然として高い水準にあることから、公共施設整備に当たっては、財政の硬直化の要因とならないような配慮が必要です。

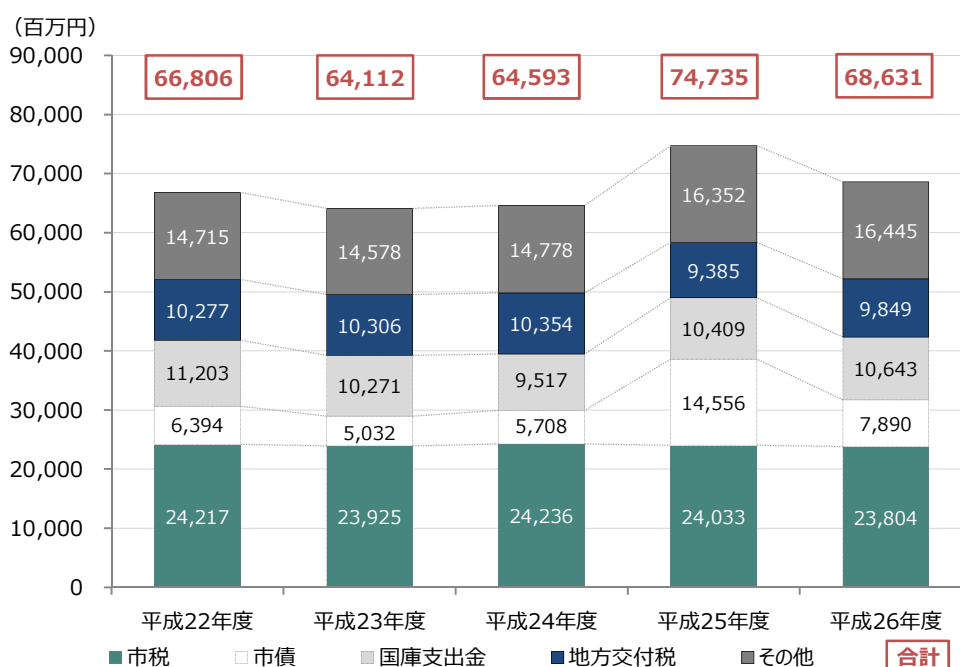


図2-7 歳入決算額の推移(普通会計)

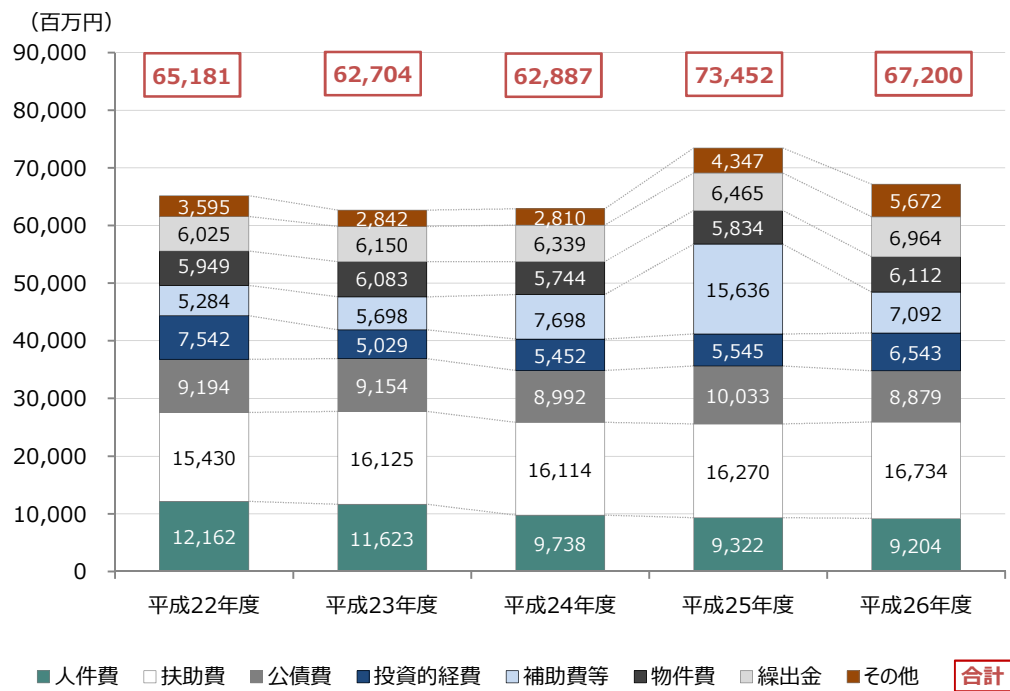


図2-8 歳出決算額の推移(普通会計)

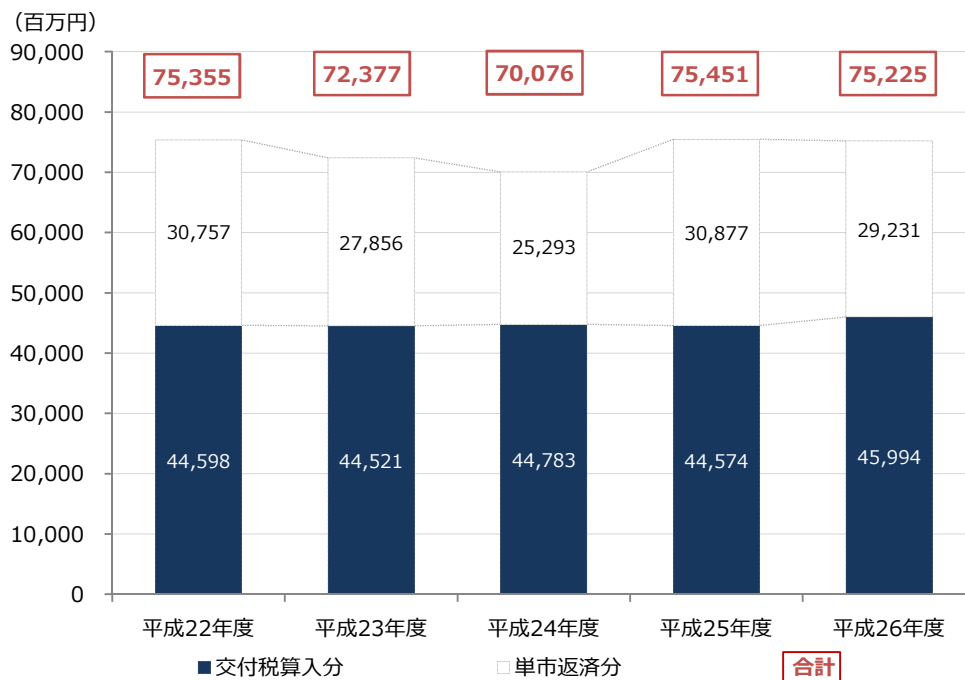
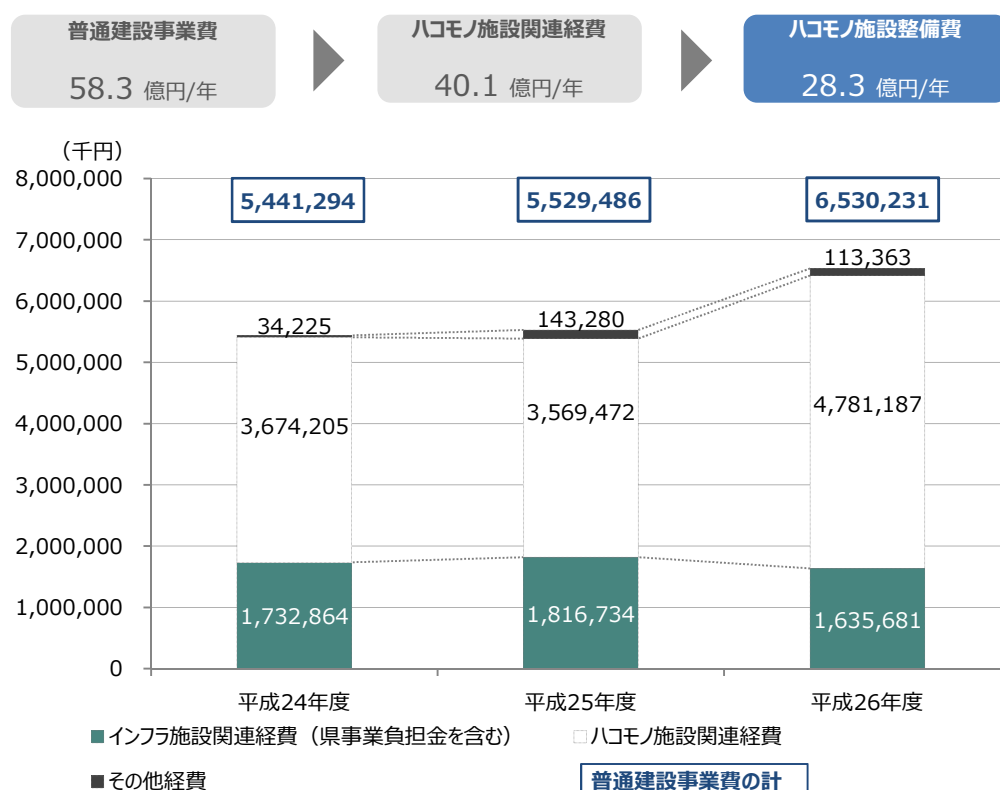


図2-9 市債残高の推移(普通会計)

2.3.2 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は54.4億円から65.3億円
で、年平均では58.3億円となっています。

また、普通建設事業費のうちインフラ施設関連経費(県事業負担金を含む)の年平均
は17.3億円、ハコモノ施設関連経費の年平均は40.1億円で、そのうち建物の建替費用等
に当たるハコモノ施設整備費の年平均は28.3億円となっています。



普通建設事業費 平成24～26年度年平均決算額

ハコモノ施設関連経費(40.1億円)の内訳

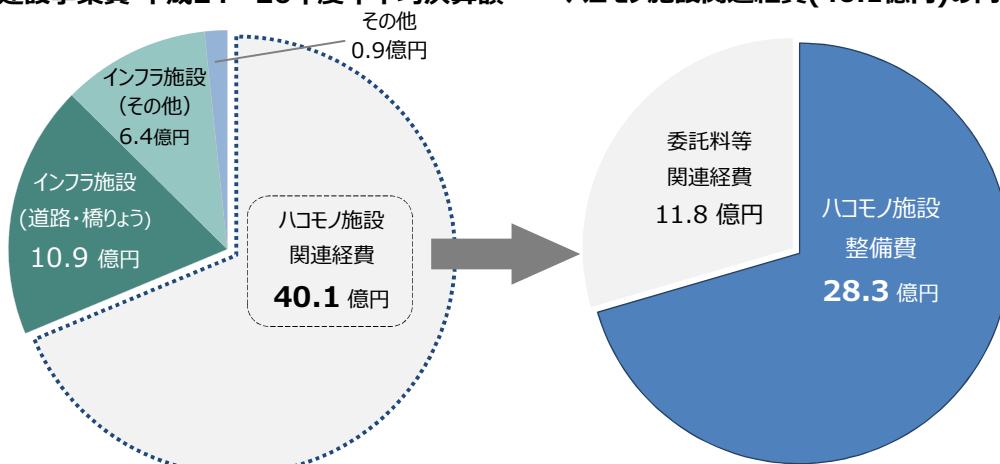


図2-10 普通建設事業費の推移と内訳

2.3.3 維持補修費の推移

維持補修費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は4.5億円から6.1億円で、年平均では5.4億円となっています。

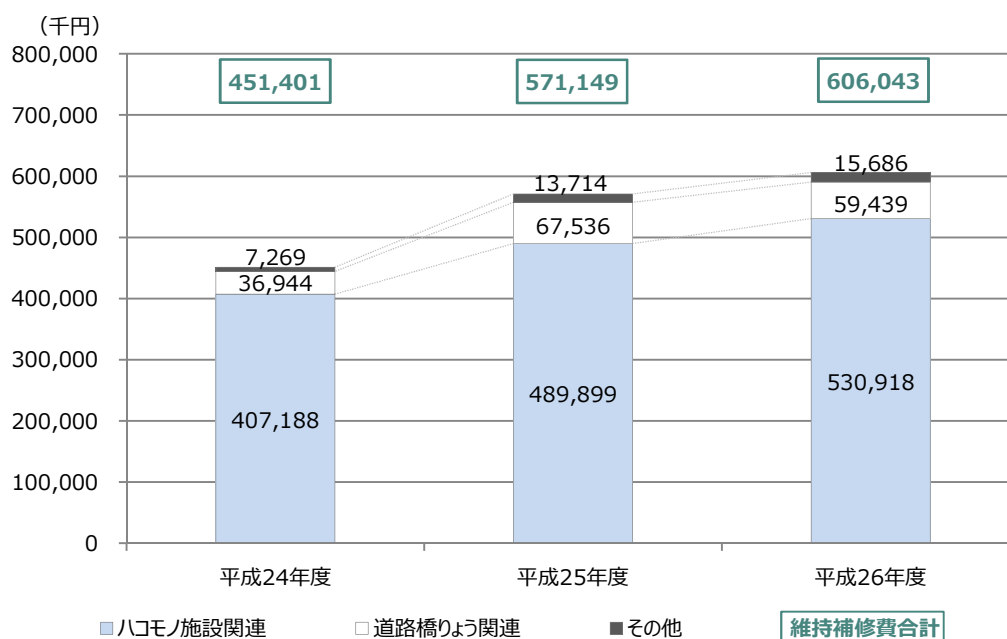


図2-11 維持補修費の推移

2.3.4 施設管理費の推移(ハコモノ施設)

ハコモノ施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は30.1億円から32.3億円で、年平均では30.9億円となっています。

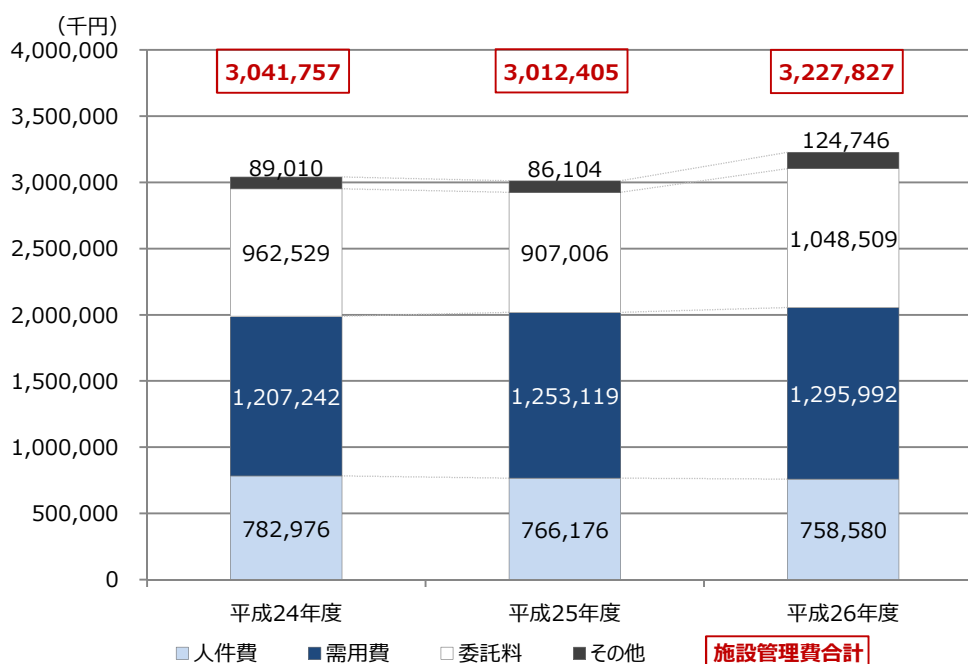


図2-12 施設管理費の推移

2.4 公共施設に関する市民アンケート結果

公共施設の利用実態や公共施設マネジメントに関する市民アンケートを実施しました。アンケート結果から、公共施設の利用実態、公共施設マネジメントに係る項目を抜粋し、以下に記載します。

■ アンケートの概要

調査期間：平成27年9月1日～9月22日

調査対象：市内在住15歳以上の方(平成27年7月1日現在)3,000人を無作為抽出

回答状況：929人(回収率31.0%)

問 あなたは過去1年間に次の公共施設をどの程度利用しましたか。

各施設ごとに全てお答えください。

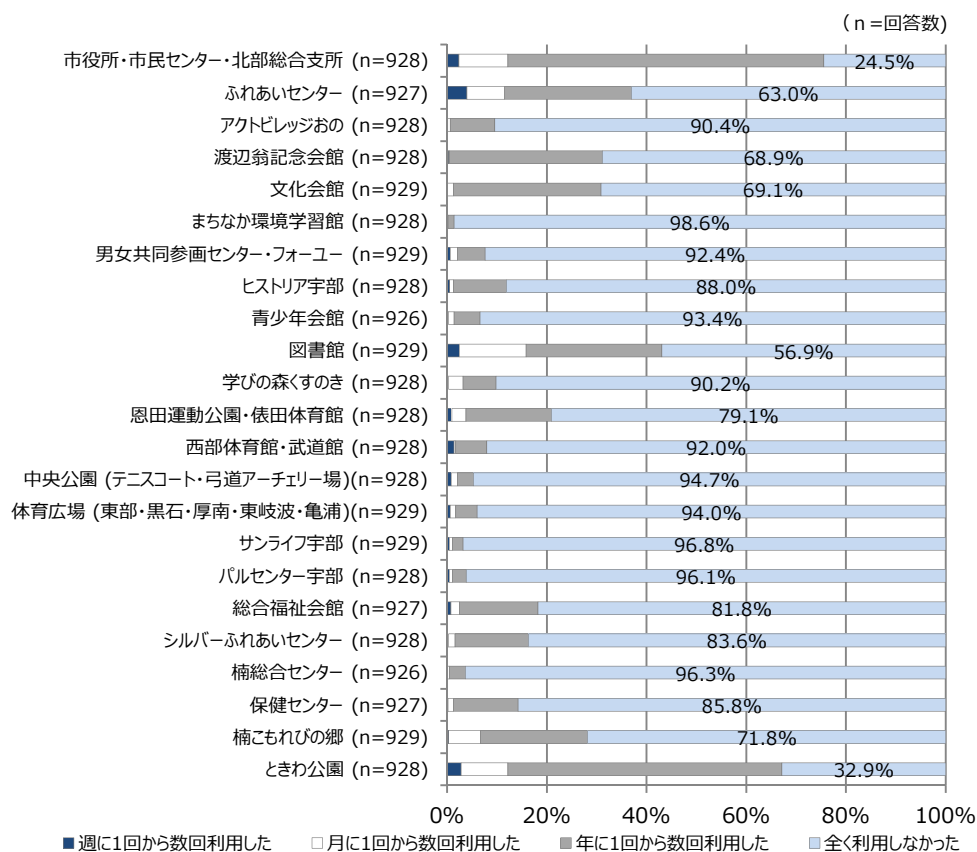


図2-13 公共施設の利用実態

大半の公共施設において、「全く利用しなかった」が7割以上であり、市民の多くは公共施設を利用していないことが推測されます。ハコモノ施設において最も利用が見込まれる図書館においても「週に1回から数回利用した」及び「月に1回から数回利用した」の合計は15.8%に止まっています。全国自治体においても同様の傾向があり、公共施設の見直しの余地があることがうかがえます。

問 今後、少子高齢化や人口減少がますます進み、市の保有する公共施設を全て維持・更新することは財政的に困難となる可能性があります。公共施設のあり方として、あなたの考え方に最も近いものは次のうちどれですか。

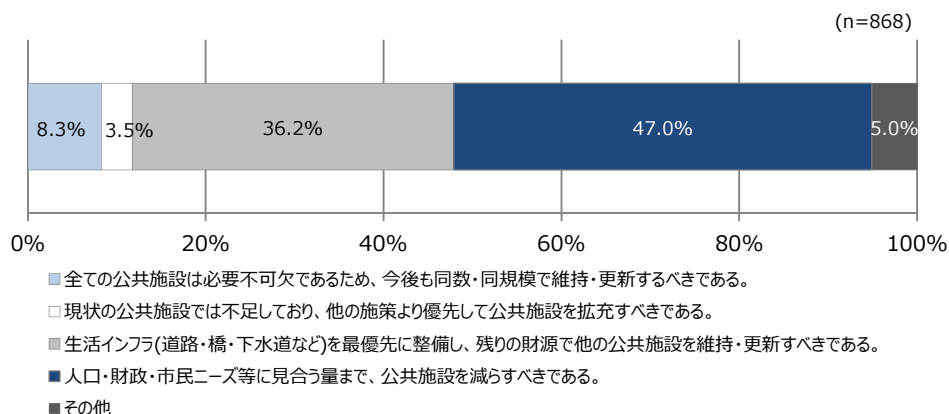


図2-14 公共施設のあり方

「生活インフラ(道路・橋・下水道など)を最優先に整備し、残りの財源で他の公共施設を維持・更新すべきである」が36.2%、「人口・財政・市民ニーズ等に見合う量まで、公共施設を減らすべきである」が47.0%でした。このことから、インフラ施設は優先的に整備する一方で、ハコモノ施設は縮減すべきであるという意向がうかがえます。

問 前問で、「生活インフラを最優先に整備し、残りの財源で他の公共施設を維持・更新すべきである」または「人口・財政・市民ニーズ等に見合う量まで、公共施設を減らすべきである」とお答えになった方は、どのような施設を減らすべきとお考えですか。(施設規模の縮小を含む) (最大3つ選択)

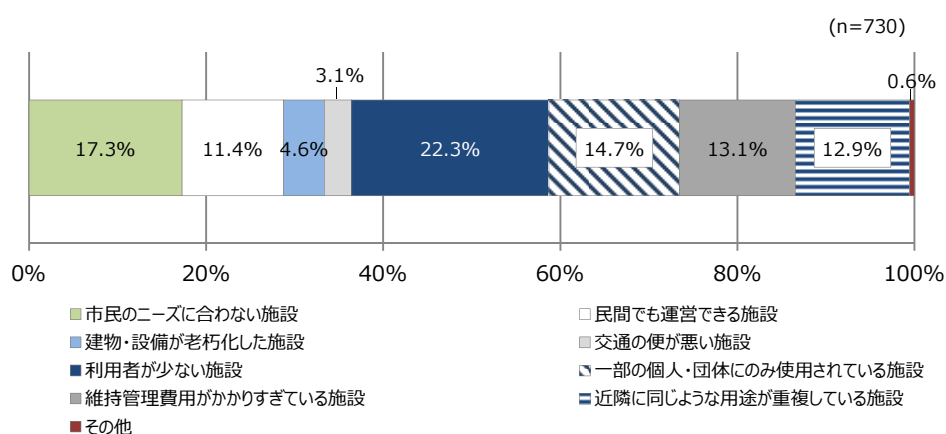
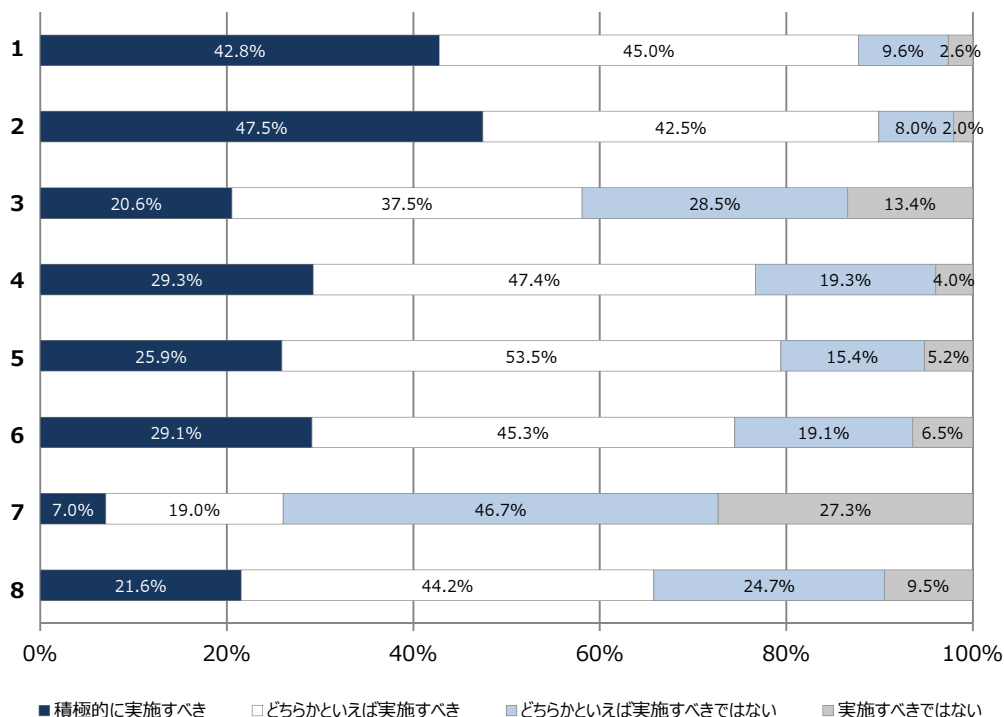


図2-15 縮減すべき公共施設

回答の多い選択肢は「市民のニーズに合わない施設」が17.3%、「利用者が少ない施設」が22.3%であり、ニーズに則した公共施設マネジメントの推進が求められています。

問 限られた財源の中で、公共施設を維持・更新するためには、様々な対応策が必要となります。表の中の対応策について、あなたの考え方に近いものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。



- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 1 施設の統合や複合化により、施設数を減らす | 5 定期的な施設改修を実施し、施設を長持ちさせる |
| 2 利用率の低い施設を廃止し、売却・貸出を行う | 6 市が直接維持管理している施設を民間に委託する |
| 3 地域に密着した施設を自治会等に譲渡する | 7 維持管理費削減のため、施設のサービス水準を下げる |
| 4 施設更新時に、面積を圧縮して、更新費用を抑える | 8 維持管理費をまかなうために、施設利用料を見直す |

図2-16 公共施設マネジメントの方針

「積極的に実施すべき」及び「どちらかといえば実施すべき」の合計が7割以上を占めている項目は、売却・貸出、統合・複合化、長寿命化、面積圧縮、民間委託となっており、これらの手段を優先的に検討していくことが求められています。

第3章 公共施設マネジメントの取組方針

3.1 公共施設の今後のあり方

3.1.1 公共施設に求められるもの

公共施設に求められる役割は社会情勢により刻々と変化しています。前章で示したように、将来の人口減少、厳しい財政状況の中で必要な市民サービスを維持していくためには、施設ニーズ、財政状況との整合性を図りながら公共施設の見直しを行っていく必要があります。

3.1.2 人口推移と施設ニーズ

本市では人口増加などに伴い公共施設を整備してきましたが、総人口がピーク(18.3万人)となった1995年以降も公共施設は増加しており、現在と同程度の人口であった1975年と比較すると、市民1人当たりのハコモノ施設面積は約4倍となっています。

本市の30年後の総人口は、ピーク時から約30%減少すると予測されていることから、施設利用者である市民の施設ニーズそのものが減少すると想定され、人口規模に見合った施設面積へと見直す必要があります。

例えばハコモノ施設の総面積のうち約7割を占める学校関連施設や市営住宅は、人口減少及び少子化の進行により余裕スペースが生じることが想定されることから、更新時には施設規模を見直す必要があることがうかがえます。

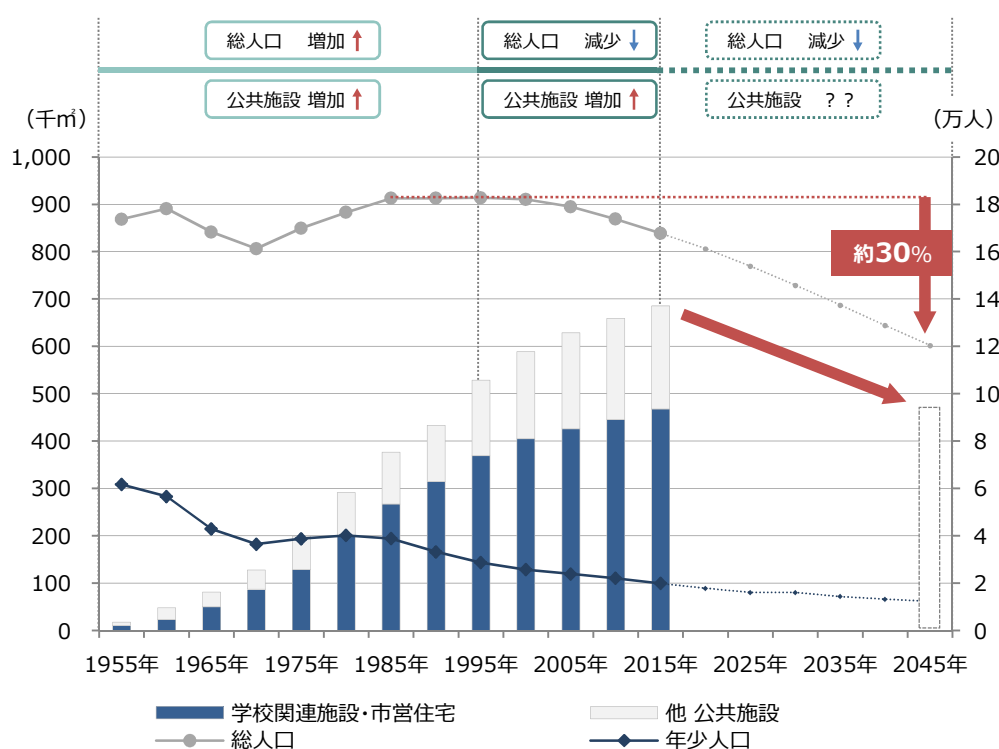


図3-1 人口推移と施設面積の関係

3.2 公共施設の将来負担コスト

3.2.1 インフラ施設(道路・橋りょう・上下水道)

インフラ施設(道路・橋りょう・上下水道)の将来負担コストは、過去3年間(平成24～26年度)の平均決算額が30年間継続すると仮定し、算出します。

■ 道路・橋りょう

道路・橋りょう施設関連経費の過去3年間(平成24～26年度)の平均決算額は10.9億円であり、更新費に当たる道路・橋りょう施設整備費は7.4億円となっています。

なお、施設の老朽化に伴い、道路・橋りょう施設整備費は更に増加する可能性があります。

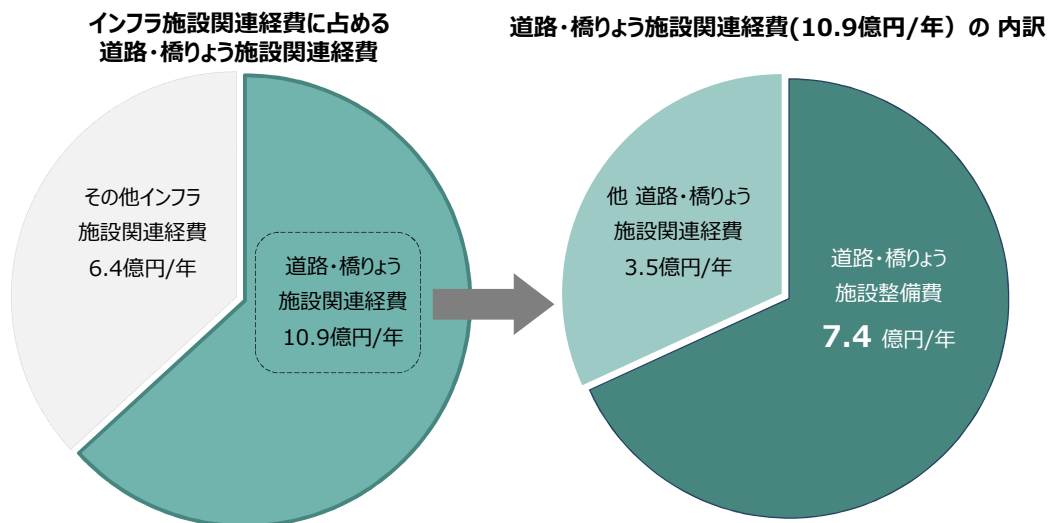


図3-2 道路・橋りょうの将来負担コスト(平成24～26年度の平均決算額)

■ 上下水道

上下水道にかかる一般会計の負担額(下水道事業会計負担金、宇部阿知須公共下水道組合負担金、農業集落排水事業会計繰出金、上水道整備事業費補助金)の過去3年間(平成24～26年度)の平均決算額は27.9億円となっています。

なお、施設の老朽化に伴い、負担額は更に増加する可能性があります。

3.2.2 ハコモノ施設

■ ハコモノ施設維持補修費

ハコモノ施設に係る維持補修費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、4.1億円から5.3億円で、年平均では4.8億円となっています。

なお、今後の維持補修費は施設の老朽化に伴い、更に増加していくことが想定されます。

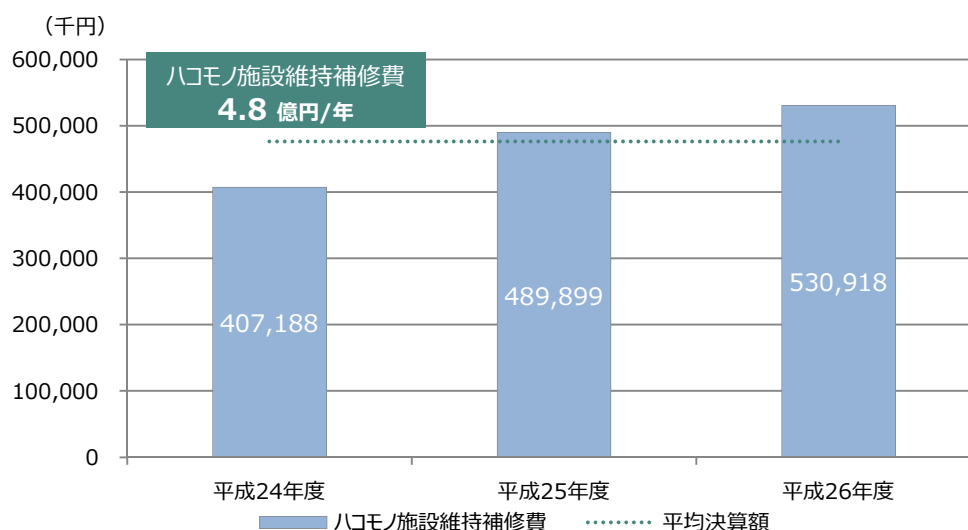


図3-3 ハコモノ施設維持補修費

■ ハコモノ施設更新必要額

全てのハコモノ施設を法定耐用年数で更新(再建築)する場合、今後30年間で必要となる年平均の更新必要額は67.0億円と試算されます。

なお、更新必要額の試算に当たっては、「宇部市公共施設マネジメント指針」の再建築単価及び耐用年数を使用しています。(表3-1、3-2参照)

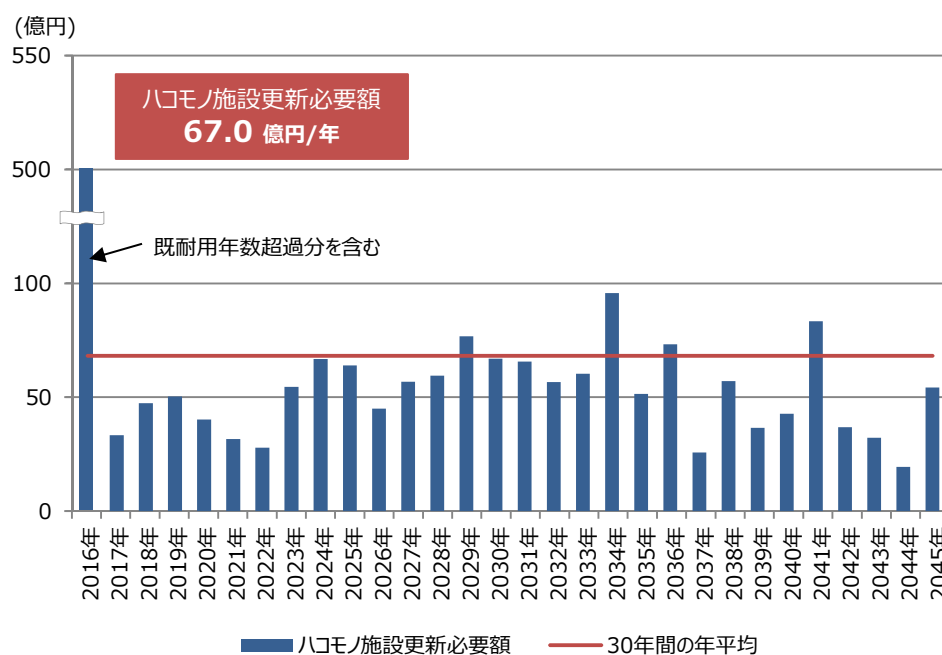


図3-4 ハコモノ施設更新必要額の試算

3.2.3 施設の将来負担コストと財政推計の関係

2.3.2のとおり、ハコモノ施設の更新に充てられるハコモノ施設整備費の過去3年間の平均決算額は28.3億円となっています。仮に、この28.3億円を今後30年間維持できたと仮定した場合でも、年間のハコモノ施設更新必要額67.0億円に対し、38.7億円(約58%)が不足すると試算されます。

なお、将来の財政見通しが大変厳しいことから、上記の28.3億円を維持し続けられず、年間の不足額38.7億円が増加する可能性があります。

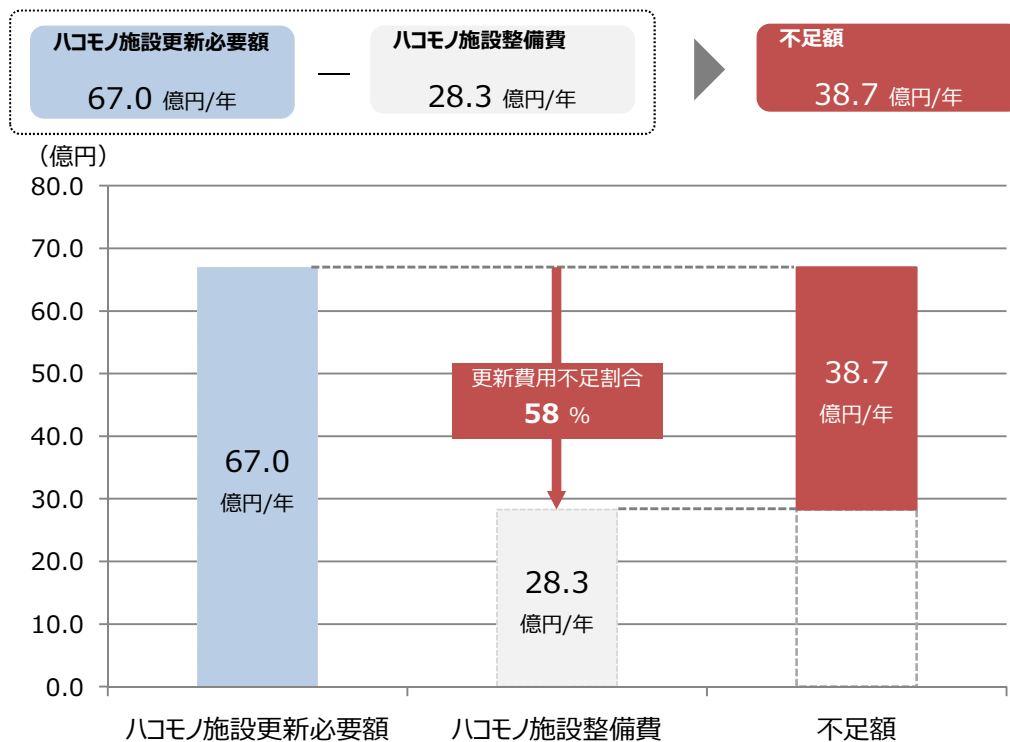


図3-5 ハコモノ施設整備費の不足額

表3-1 ハコモノ施設の再建築単価表 (円/㎡)

利用形態	再建築単価	利用形態	再建築単価	利用形態	再建築単価
事務庁舎	400,000	子ども施設	330,000	産業・観光関連施設	360,000
市民交流施設	400,000	福祉施設	330,000	保健衛生施設	400,000
教育・文化施設	400,000	学校関連施設	330,000	その他	100,000
スポーツ施設	360,000	市営住宅	280,000		

※「宇部市公共施設マネジメント指針」から

表3-2 ハコモノ施設の耐用年数表 (年)

	事務所建	校舎建	病院建	工場建	車庫建	市営住宅建	倉庫建	公舎建	雑屋建
RC	50	47	39	38	38	47	38	50	38
S	38	34	29	31	31	34	31	38	31
CB	41	38	36	34	34	38	34	41	34
W	24	22	17	15	17	22	15	24	17

※「宇部市公共施設マネジメント指針」から

3.3 公共施設の今後の具体的な取組

3.3.1 公共施設マネジメント4原則

これまでに検証した本市の公共施設、人口、財政の課題を踏まえ、今後の公共施設マネジメントを推進するに当たり、下記の4原則を設定します。

● 公共施設の課題

- ・インフラ施設、ハコモノ施設ともに老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎える。
- ・ハコモノ施設の約45%が旧耐震基準時に建設。全体で約21%が耐震改修未実施となっている。
- ・今後30年間のハコモノ施設更新費用の年平均必要額は67.0億円となっている。

● 人口の課題

- ・2045年の推計人口は120,429人であり約28%の人口減少が予想される。
- ・既に24小学校区のうち、20校区で人口が減少している。

● 財政の課題

- ・ハコモノ施設の年間更新必要額67.0億円に対し、38.7億円が不足すると想定される。
- ・将来の財政見通しは厳しく、年間のハコモノ施設整備費28.3億円を維持できない可能性がある。

原則 1

量を減らす

人口減少の進行や厳しい財政状況を踏まえ、必要なサービスを提供できる施設の量を確保した上で、総量（総延床面積）の縮減に努めます。

- ・新規整備の抑制（スクラップ&ビルド）
- ・複合化、統廃合、廃止による縮減＜縮充＞
- ・更新時の減築

原則 2

大切に使う

定期的な点検・診断と計画的な予防保全により施設の長寿命化を図り、長期にわたる安心・安全なサービスの提供に努めるとともに、財政負担の軽減と平準化を図ります。

- ・定期的な施設点検、修繕の実施
- ・計画的な予防保全の実施
- ・耐震化の積極的な推進

原則 3

かしこく活かす

市民や民間事業者との協働による効率的・効果的な管理運営と遊休資産の有効活用などにより、無駄のない施設利用を目指します。

- ・市民、民間事業者との協働の推進
- ・民間事業者の専門的なノウハウの活用
- ・施設の有効的活用

原則 4

将来に備える

利用者ニーズの多様化や環境問題、施設整備費の増大など様々な課題に対応するため、将来を見据えたマネジメントを実施します。

- ・「造る」から「守る」への政策転換
- ・将来に備えた施設整備財源の確保
- ・創意工夫による維持管理コストの縮減
- ・ユニバーサルデザインに配慮した施設整備

図3-6 本市の課題と公共施設マネジメント4原則

3.3.2 ハコモノ施設の長寿命化に向けた取組と効果

公共施設マネジメント原則2「大切に使う」の具体的な取組方針である長寿命化の推進について、下記の条件を設定し試算したところ、長寿命化実施効果として更新必要額を年間30.7億円削減できる見込みとなります。

効果額
▲ 30.7 億円/年

表3-3 長寿命化の考え方

構造種別	築年数	長寿命化方法	目標耐用年数
R C造・S造	築45年以下	大規模改修	75年

※RC造…鉄筋コンクリート造、S造…鉄骨造

【長寿命化に向けた大規模改修の考え方】

- ・2015年現在において、築年数が45年以下の建物を対象
- ・改修費用は、再建築費用の4割を想定
- ・具体的な改修内容等は、築45年経過時に施設の劣化状況等から総合的に判断

表3-4 上記以外の建物に係る維持管理の考え方

構造種別	築年数	維持管理方法	想定耐用年数
R C造・S造	築46年以上	日常的補修	50年
C B造・W造	全て	日常的補修	法定耐用年数

※RC造…鉄筋コンクリート造、S造…鉄骨造、CB造…コンクリートブロック造、W造…木造

3.3.3 ハコモノ施設の再編・面積縮減に向けた取組と効果

公共施設マネジメント原則1「量を減らす」の取組方針について、具体的な取組手法を下表に示します。取組は本計画期間内に更新時期を迎える施設に対し実施します。

これにより、長寿命化対策実施後、さらに本計画期間内に更新時期を迎える施設の面積を12.6%削減し、その効果として更新必要額を年間2.1億円削減できる見込みとなります。

効果額
▲ 2.1 億円/年

表3-5 面積削減のための取組手法

- 更新時の減築（必要最低限の機能を維持）
- 他施設での機能維持を視野に入れた廃止
- 複合化・統合の検討（面積削減が前提）

表3-6 本計画期間内に更新時期を迎える主なハコモノ施設

施設類型	主な施設
事務庁舎	市役所本庁舎、楠庁舎の一部
市民交流施設	各校区集会所
教育・文化施設	渡辺翁記念会館、青少年会館、旧図書館、ヒストリア宇部
スポーツ施設	俵田翁記念体育館、恩田運動公園水泳プール
子ども施設	小羽山学童保育クラブ
福祉施設	各校区老人憩いの家
学校関連施設	小中学校の一部、旧学校給食センター
市営住宅	市営住宅の一部
産業・観光関連施設	食肉センター、地方卸売市場
保健衛生施設	火葬場
その他の公共施設	旧結婚式場、旧ガス事業庁舎

3.3.4 投資的経費の質的転換効果

道路・橋りょう関連経費、下水道施設関連経費などハコモノ施設以外の投資的経費について、それらの経費の一部をハコモノ施設の更新費用として年間4.0億円充当することとします。

効果額

▲ 4.0 億円/年

道路事業などにおける大規模事業が終了
→ その財源の一部をハコモノ施設に充当

3.3.5 効率的な施設運営と基金等の活用に向けた取組と効果

公共施設の機能維持に向けて、下記の視点から施設を有効に活用した歳入増加策や維持管理運営費など歳出の削減に戦略的に取り組むとともに、積立基金を有効的に活用し、更新費用として年間1.9億円充当することとします。

効果額

▲ 1.9 億円/年

表3-7 効率的な施設運営と基金等の活用に向けた取組

取組名	具体的な取組
施設運営の民営化	・民間事業者との連携
効率的な維持管理	・維持管理コストの削減
住民参画による運営	・住民参加型の施設運営の導入
空きスペースの活用	・未利用施設の積極的売却 ・空きスペースの民間等への貸付・転用
利用料の適正化	・個別施設の状況に応じた利用料の検討
積立基金の活用	・積立基金の有効的活用

3.3.6 公共施設マネジメントの取組方針まとめ

■ ハコモノ施設

これまでに検討したハコモノ施設の取組とその効果額について、下図にまとめます。

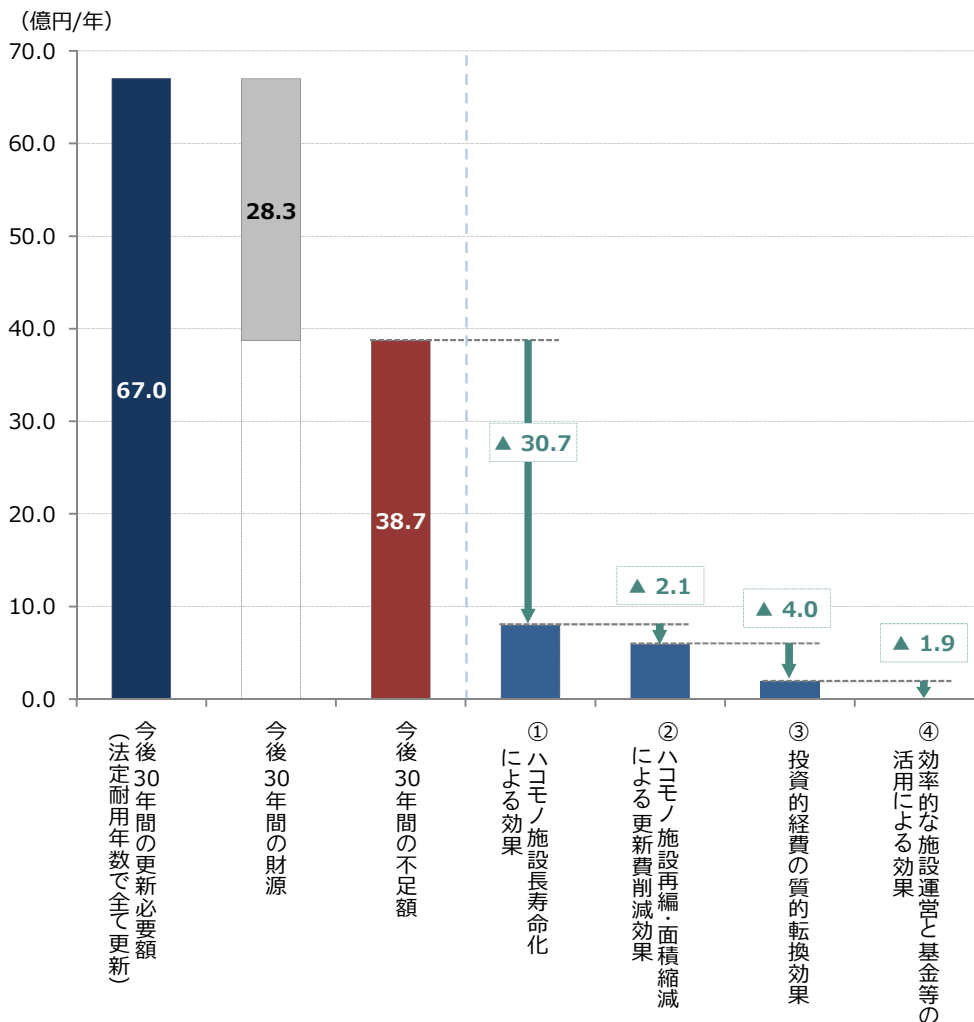


図3-7 取組方針まとめ(ハコモノ施設)

■ インフラ施設

インフラ施設は、市民生活を維持するために、極めて重要な施設であることから、取組方針を下図のとおりとします。

- 将来の更新に係る経費は膨大。しかし財源が限られている
- 市民生活のためには、インフラ施設の保全が極めて重要
- 今後は、「造る」時代から「守る」時代

- 長寿命化によるサービスの維持
- 人口動態やまちづくりを念頭に置いた総量の適正化

図3-8 取組方針まとめ(インフラ施設)

3.3.7 先進自治体の取組手法

公共施設マネジメントの具体的施策について、先進自治体の取組手法を紹介します。

■ 小学校と教育・文化施設の複合化

埼玉県志木市において、小学校を地域住民が利用する体育館、プール、ホール、図書館等と複合化し、施設の効率的な利用を推進した事例です。平日日中は学校が優先利用し、放課後や週末は地域住民が優先利用するなどの使い分けの工夫がなされています。



写真3-1 志木市立志木小学校

※出典:「学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～」文部科学省

■ 民間への貸付

新潟県南魚沼市において、旧議場をコールセンターに改修し貸付を行っている事例です。年間で1,200万円の賃料収入と約100名の地元雇用を生み出しました。



写真3-2 南魚沼市旧議場

※出典:「H24【JIAM事例フォーラム】公有不動産の活用」全国市町村国際文化研修所

■ 市営住宅と福祉施設の併設

福岡県大牟田市において、市営住宅と福祉施設を併設した事例です。写真の新地東ひまわり住宅は、老朽化した市営住宅の建替えて完成した団地群の一角にあります。

平成17年から平成19年にかけて建設した120戸の市営住宅で、初めて福祉施設を併設しました。建替え前の団地は、昭和30年代に建設された改良住宅と公営住宅が混在する団地で、高齢化率が高い状況にあったことから、福祉施設を併設することを決定しました。



写真3-3 新地東ひまわり住宅

※出展:「一般社団法人全日本建設技術協会発行 月刊建設2014年12月号P22」

■ PFI手法の導入

東京都墨田区において、総合体育館の建設に際し、PFI手法を導入した事例です。

区民のスポーツに対する要望に応えることを目的とし、PFI手法により総合体育館を建設しました。民間の創意工夫が発揮されるほか、財政負担の軽減が見込まれます。



写真3-4 墨田区総合体育館

※出展:「墨田区総合体育館ホームページ」墨田区

■ 体育館の多機能化

石川県かほく市において、中学校の校舎の改築に際し、中学校の体育館をかほく市の市立体育館として整備した事例です。学校行事(授業・部活動)の使用以外では地域に開放し施設を共用しています。一般的な学校施設の体育館とは違い、指定管理者が管理運営することにより、自主事業としてフィットネス・ダンスプログラムを多数実施し、その他小学生向けの放課後プログラムを実施するなど、従来の学校施設の体育館で提供し難いサービスを実施し、地域住民のスポーツ振興に寄与しています。



写真3-5 かほく市宇ノ気体育館

※出展:「民間主体による公共施設と民間施設との合築等の整備推進方策検討調査報告書」国土交通省

■ 住民参加による運営

石川県内灘町において、公民館の運営を住民参加で行っている事例です。運営は、公民館主事と地域の公民館役員、町会幹部(町全体で450人程度)が中心となって行うほか、地域住民を10～20人程度の班に分け、その班長が日常的な維持管理を行っています。



写真3-6 内灘町公民館

※出展:「人口減少社会における地域づくり・まちづくりのモデルの事例集」内閣官房国家戦略室

第4章 施設類型ごとの今後の方向性

本章では、様々な目的や用途の施設を効果的に維持していくため、第3章で設定した原則や具体的取組を踏まえ、それぞれの施設類型ごとに将来の方向性について検討します。

公共施設を、ハコモノ施設11類型、インフラ施設4類型に分類し、各施設類型ごとの概要、課題等について把握、分析を行い、今後の方向性を整理します。

4.1 ハコモノ施設

4.1.1 施設評価について

ハコモノ施設に関する課題の整理や分析を下記の項目に基づき行います。

■ 施設概要

施設の位置付け(設置の背景・目的)を整理します。また、各施設の施設名称、所在校区、建築年、構造、耐震化状況、延床面積について、公共施設カルテ(平成26年度末時点)を基に、一覧にしています。

■ 利用状況

年間の利用者数の数値化が可能な施設について、各施設の1日当たりの利用者数(平成26年度)をグラフにしています。

また、ふれあいセンターについては貸館としての利用が主であることから、施設内の各部屋ごとの利用状況(時間帯別年間利用数及び稼働率)をグラフにし、傾向を把握しています。

■ 施設管理費

各施設の管理費について、公共施設カルテの情報から、過去3年間(平成24～26年度)の推移をグラフにまとめ、全体的な傾向を把握しています。

■ 今後の方向性

各施設類型ごとに現状及び課題を整理・分析し、今後の方向性についてまとめています。

※PFI手法…民間の資金や経営能力及び技術能力を活用して、公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営等を行う手法

※ESCO事業…省エネルギー改修にかかる経費を光熱水費の削減分で補う事業

4.1.2 事務庁舎

■ 施設概要

事務庁舎は、地方自治法の規定に基づき本市の主たる事務所等として、計14施設、23,148.8㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が3施設、34年未満の施設が10施設となっており、比較的新しい施設が多く存在していることがわかります。

一方で、耐震性が確保されていない施設が4施設存在していることから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

表4-1 施設一覧表(事務庁舎)

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	市役所本庁舎	神原	1958	R C	×	14,298.0
2	市役所港町庁舎	神原	1993	S	-	971.0
3	楠庁舎	船木	1963	R C	×	2,316.9
4	東岐波市民センター	東岐波	1979	R C	×	※ ² 920.0
5	西岐波市民センター	西岐波	1988	R C	-	591.6
6	厚南市民センター	厚南	1982	R C	-	1,068.6
7	原市民センター	原	1996	R C	-	495.3
8	厚東市民センター	厚東	1982	R C	-	※ ² 920.0
9	二俣瀬市民センター	二俣瀬	1984	R C	-	※ ² 920.0
10	小野市民センター	小野	1986	R C	-	※ ² 920.2
11	清掃事務所（廃棄物対策課）	見初	2001	R C	-	1,241.9
12	診療報酬明細書保管、事務処理施設	神原	不明	R C	×	447.6
13	道路河川管理課現場事務所（昭和町）	見初	1994	S	-	758.0
14	公園管理事務所	常盤	1996	S	-	959.9

※¹ 施設内の主な建物について記載

※² ふれあいセンターを間借りしている施設のため、延床面積は市民交流施設に含む。

凡例 ・■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況：「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 施設管理費

事務庁舎に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、1.8億円から2.0億円で、年平均では1.9億円となっています。

内訳をみると、人件費及び需用費が多くを占めていることがわかります。

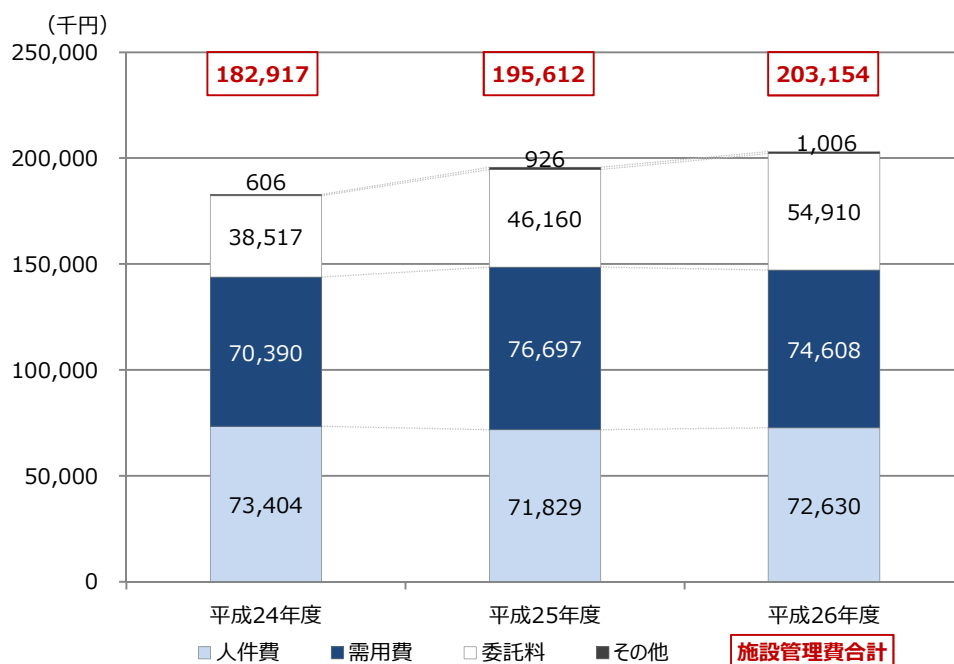


図4-1 施設管理費(事務庁舎)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	: 14施設、23,148.8㎡
老朽化状況	: 築34年以上を経過する施設が3施設 耐震性が確保されていない施設が4施設
施設管理費	: 年平均1.9億円



● 今後の方向性

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

周辺施設との複合化や統合

- ・近隣の公共施設との複合化、機能移転を検討します。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

防災拠点としての整備

- ・施設の安全性を確保し、自然災害時の地域の防災・避難拠点としての活用に向け整備を行います。

余裕スペースの有効活用

- ・市民サービスの質の維持・向上に配慮した上で、施設内の余裕スペースを有効活用します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

図4-2 現状及び課題と今後の方向性(事務庁舎)

4.1.3 市民交流施設

■ 施設概要

市民交流施設は、市民福祉の増進や地域住民の健全な育成・生涯学習の推進を図るための施設として、計45施設、23,642.6㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が25施設、34年未満の施設が19施設であり、比較的新しい施設から老朽化した施設まで存在していることがわかります。

また、耐震性が確保されていない施設は24施設であり、過半数を上回っていることから、老朽化対策・安全性の確保が重要な課題といえます。

表4-2 施設一覧表(市民交流施設)1/2

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	東岐波ふれあいセンター	東岐波	1979	R C	×	957.5
2	西岐波ふれあいセンター	西岐波	1978	R C	×	932.9
3	恩田ふれあいセンター	恩田	1979	R C	×	857.5
4	岬ふれあいセンター	岬	1974	S	×	915.8
5	見初ふれあいセンター	見初	1975	S	×	685.0
6	上宇部ふれあいセンター	上宇部	1974	R C	○	※ ² 1,304.7
7	神原ふれあいセンター	神原	2000	R C	-	712.8
8	琴芝ふれあいセンター	琴芝	1977	R C	×	692.6
9	新川ふれあいセンター	新川	1976	R C	×	665.5
10	鵜の島ふれあいセンター	鵜の島	1979	R C	×	626.1
11	藤山ふれあいセンター	藤山	1995	R C	-	672.9
12	原ふれあいセンター	原	1975	R C	×	813.4
13	厚東ふれあいセンター	厚東	1982	R C	-	984.0
14	二俣瀬ふれあいセンター	二俣瀬	1984	R C	-	1,023.2
15	小野ふれあいセンター	小野	1986	R C	-	1,006.0
16	小羽山ふれあいセンター	小羽山	1981	R C	×	676.8
17	常盤ふれあいセンター	常盤	1985	R C	-	766.6
18	川上ふれあいセンター	川上	1991	R C	-	674.4
19	厚南ふれあいセンター	厚南	1980	R C	×	※ ² 1,500.5
20	西宇部ふれあいセンター	西宇部	1998	R C	-	718.7

※¹ 施設内の主な建物について記載

※² 隣保館を間借りしている施設のため、延床面積は福祉施設に含む。

凡例 耐震化状況:「○ …実施済み」、「× …未実施」、「- …耐震化不要」

表4-3 施設一覧表(市民交流施設)2/2

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
21	黒石ふれあいセンター	黒石	1998	R C	-	702.4
22	船木ふれあいセンター	船木	1974	R C	×	1,227.7
23	万倉ふれあいセンター	万倉	2000	R C	-	1,011.3
24	吉部ふれあいセンター	吉部	1998	R C	-	809.8
25	アクトビレッジおの	小野	2006	S	-	2,570.2
26	自治会館・集会所など20施設				×	2,939.5

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 利用状況

市民交流施設のうち、各ふれあいセンターとアクティビレッジおのの1日当たりの利用者数をみると、半数以上の施設で50人を超えており、一部100人を超える施設も存在します。

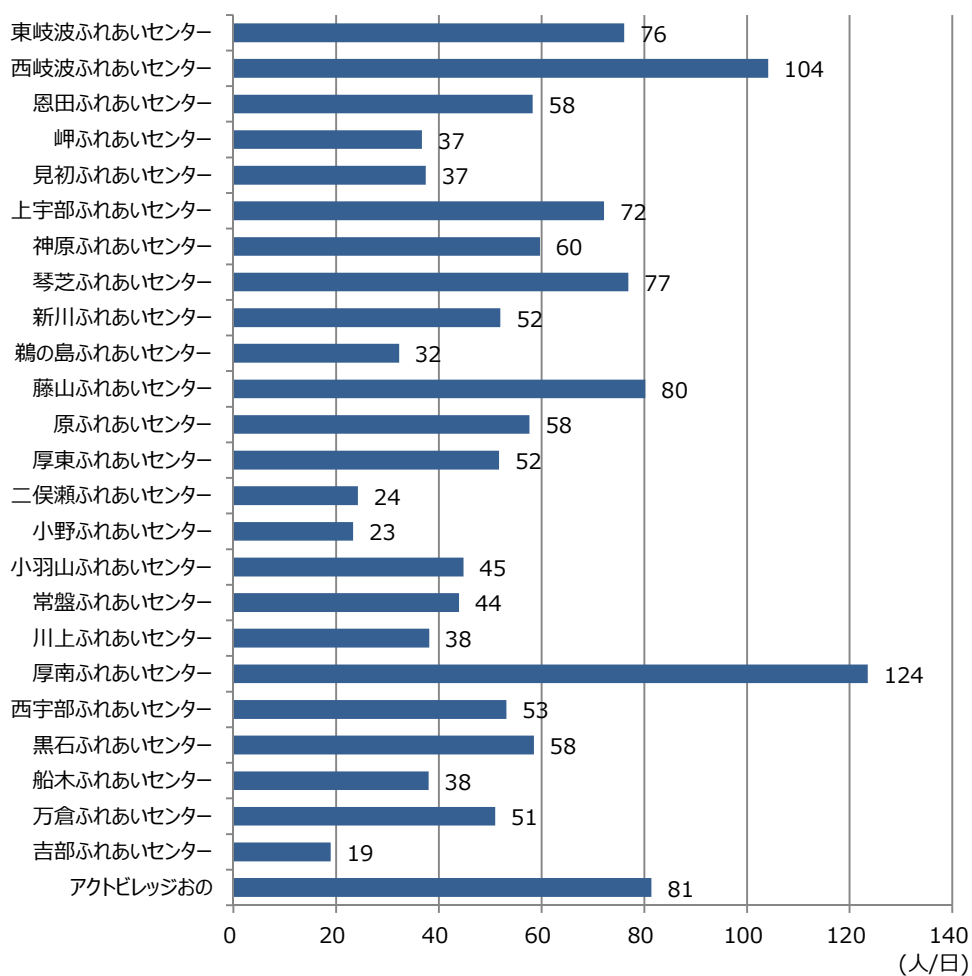


図4-3 1日当たりの利用者数(市民交流施設)

■ 時間帯別利用割合

時間帯別の利用割合は施設ごとに異なり、地域により利用のニーズが異なると考えられます。例えば、常盤ふれあいセンターでは午前の利用が、小野、小羽山、川上ふれあいセンターでは夜間利用が約半数を占めています。

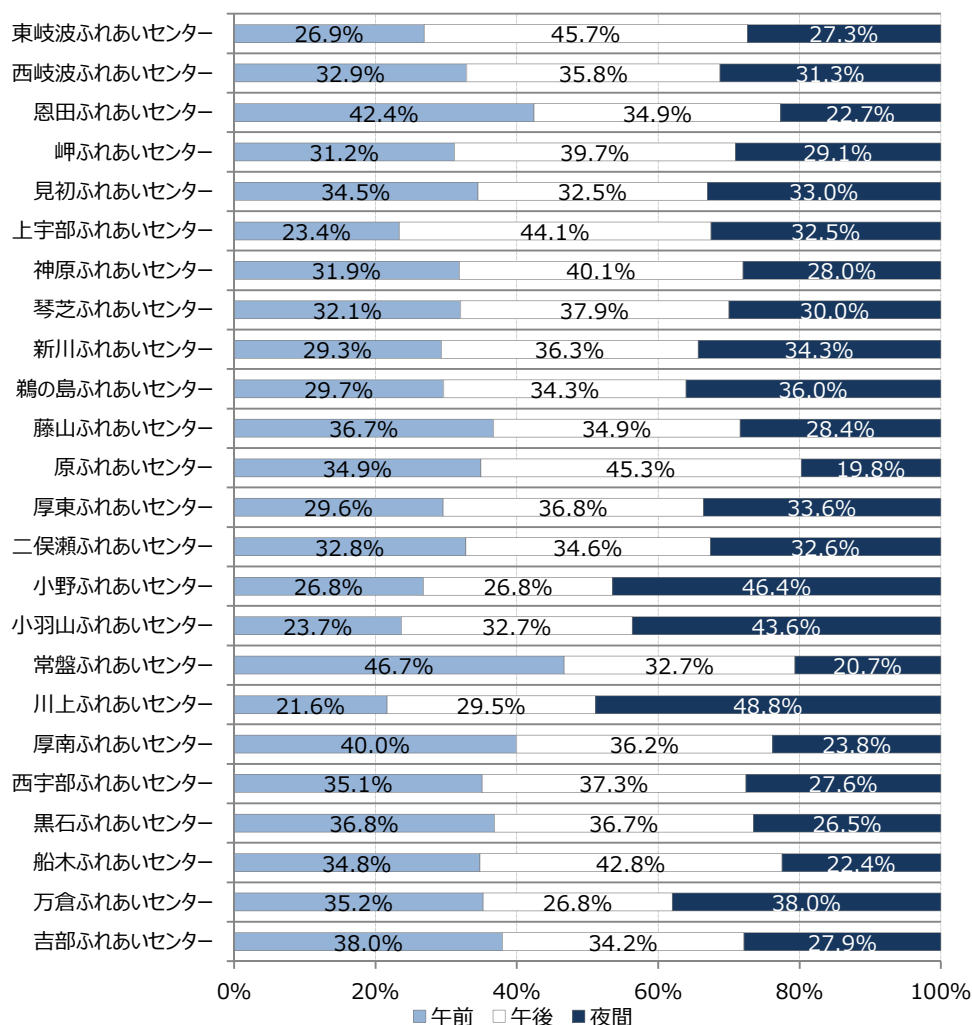


図4-4 時間帯別利用割合

■ 部屋別の年間利用数・稼働率

ふれあいセンターの部屋別・時間帯別利用数及び稼働率をみると、講堂等や大会議室などの面積が広い部屋の稼働率が高いことがわかります。特に講堂等は稼働率が高く、17施設のうち8施設において50%以上となっています。全体の傾向として会議室の稼働率が高くなっていますが、老人憩いの間や研修室などの稼働率が高くなっている施設もあり、地域により利用のニーズが異なることがわかります。

一方、全ての部屋において年間稼働率が40%未満の施設もみられます。

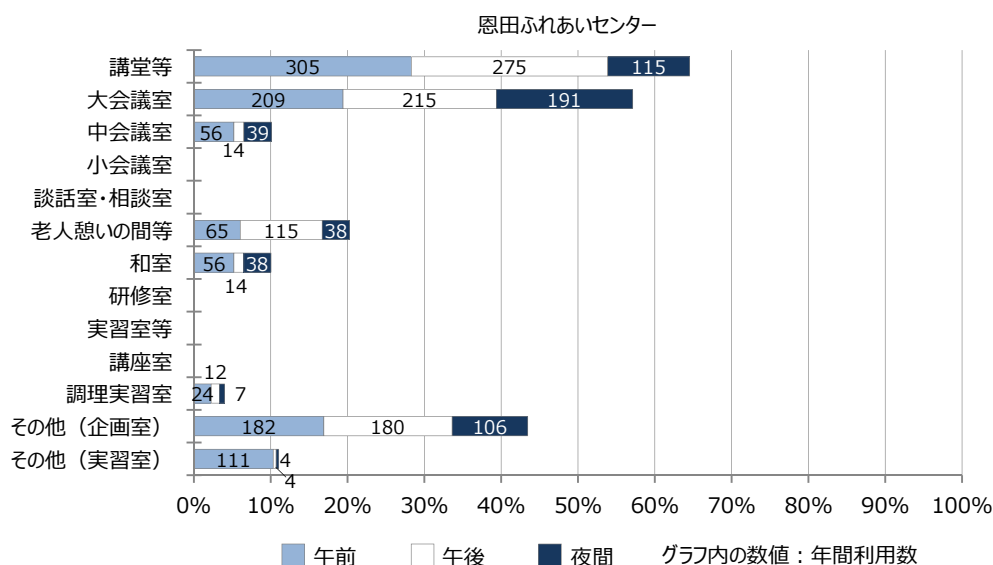
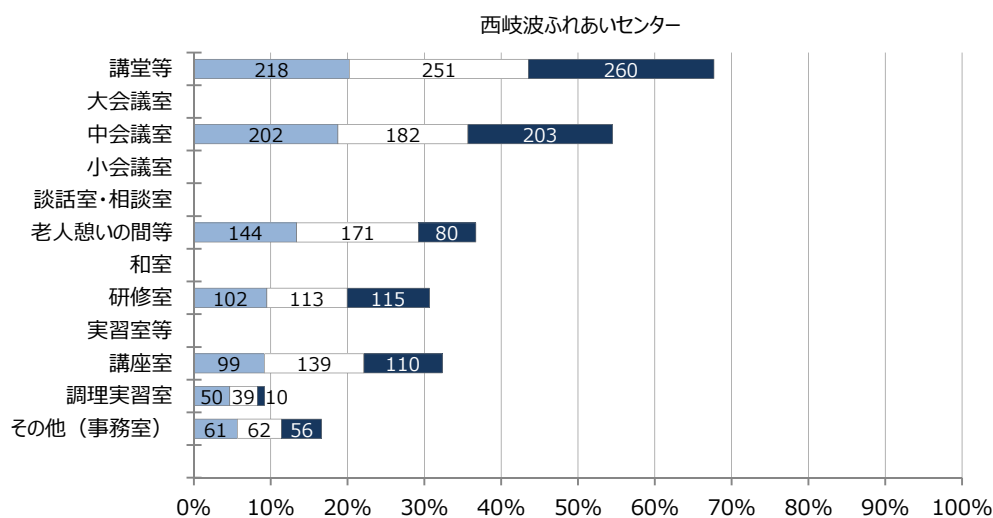
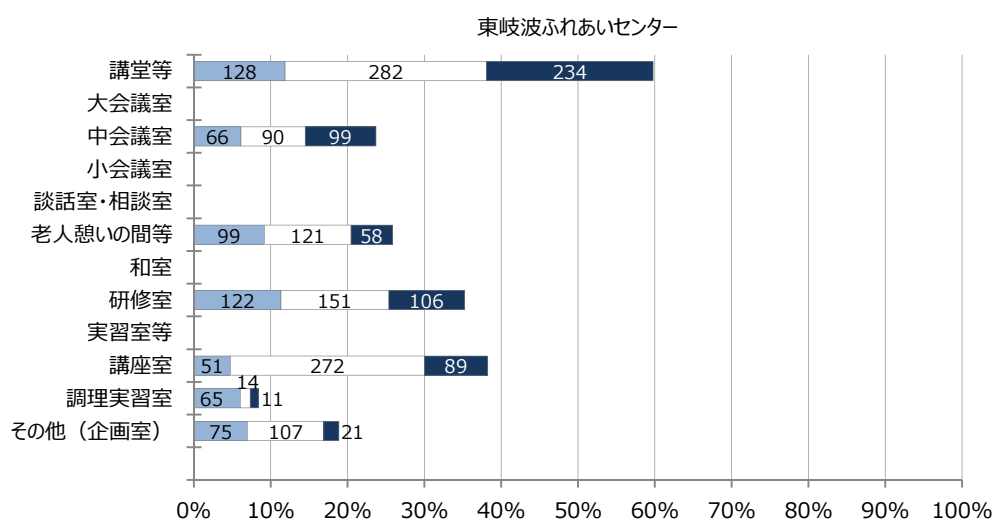


図4-5 平成26年度 ふれあいセンター部屋別・時間帯別の年間利用数・稼働率 ①

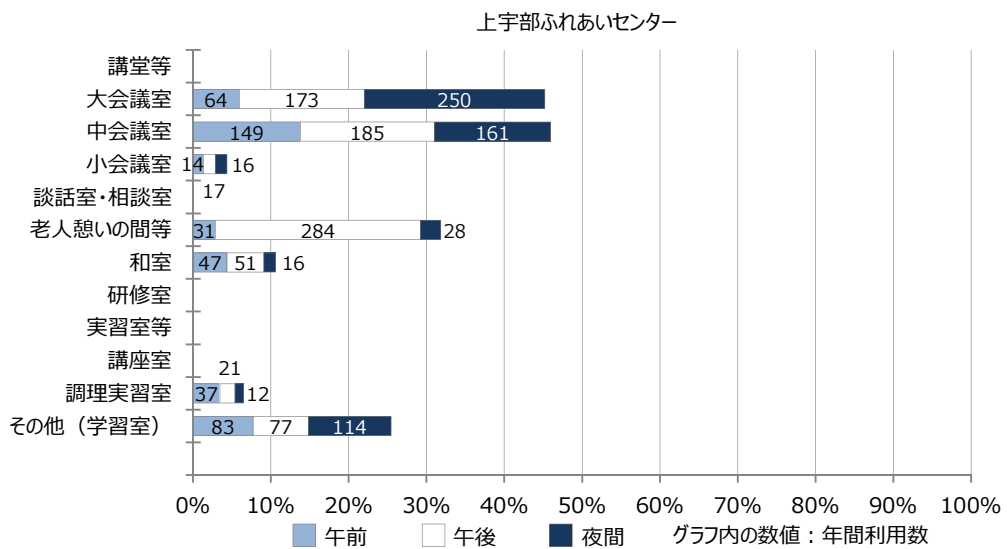
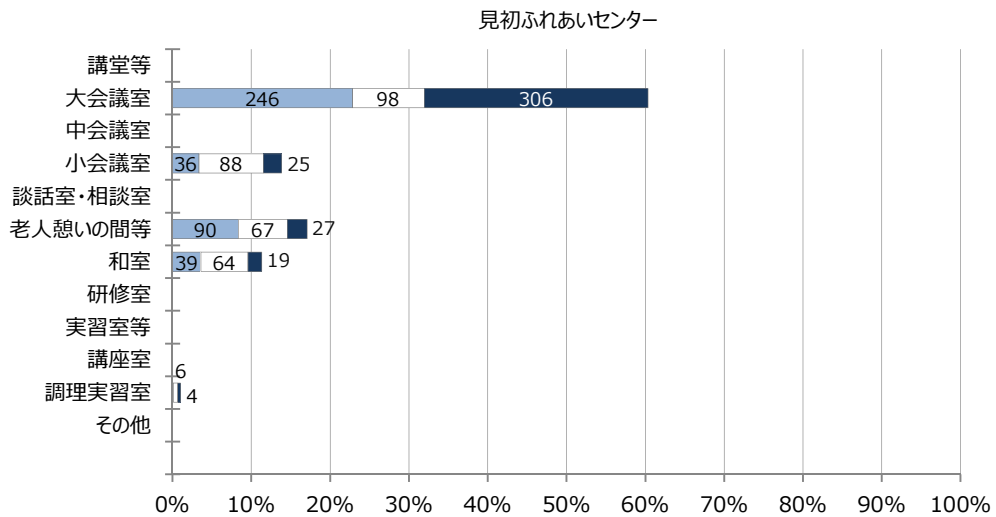
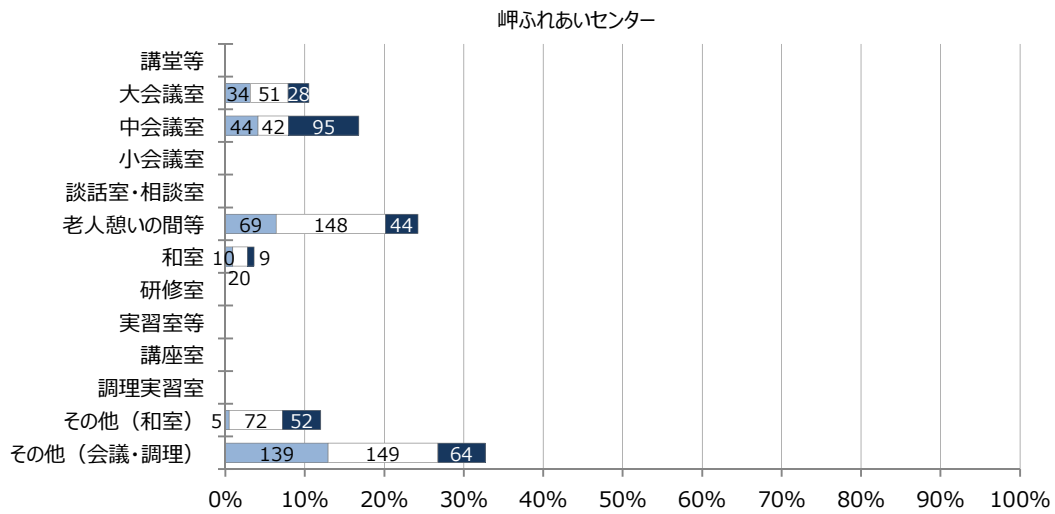


図4-6 平成26年度 ふれあいセンター部屋別・時間帯別の年間利用数・稼働率 ②

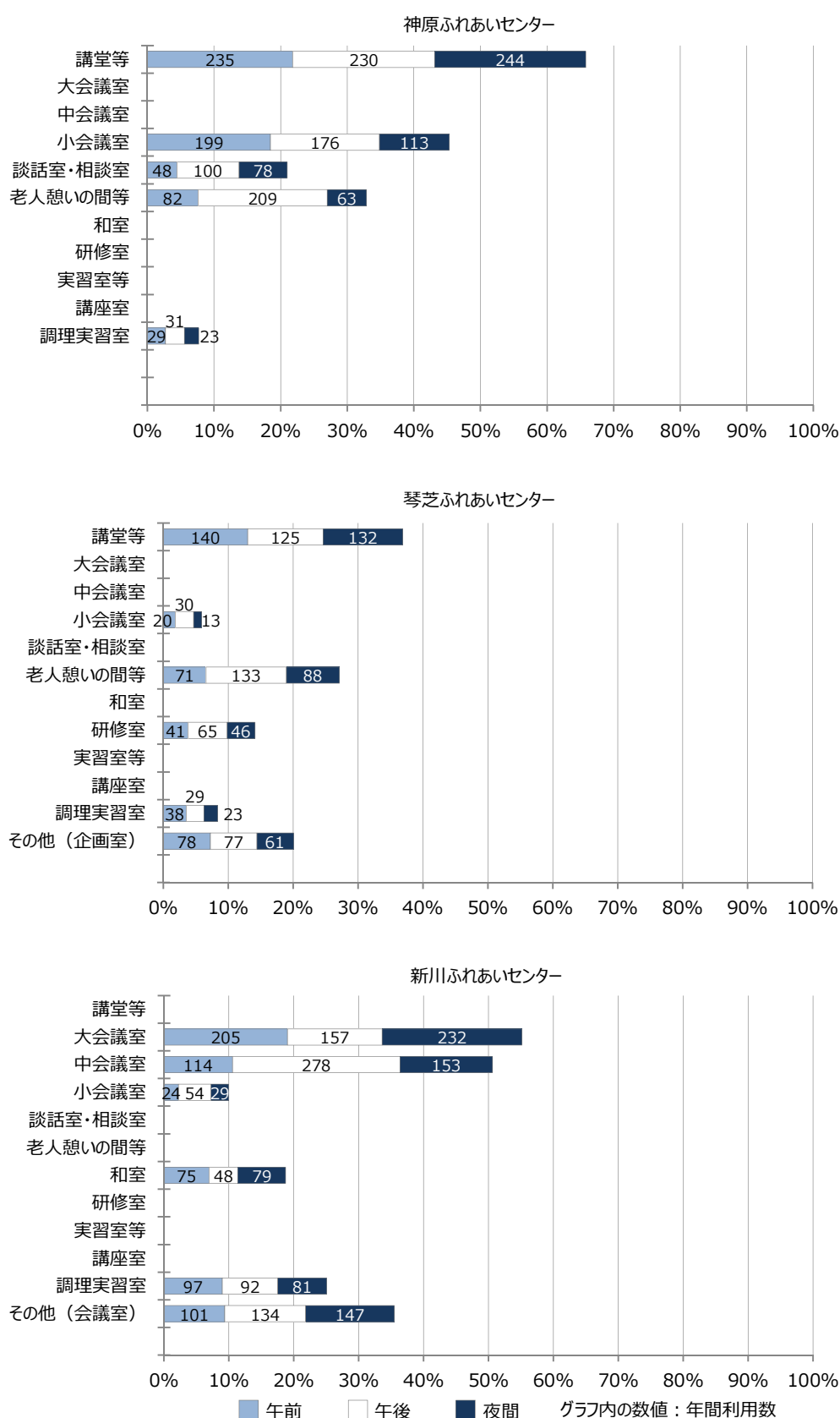


図4-7 平成26年度 ふれあいセンター部屋別・時間帯別の年間利用数・稼働率 ③

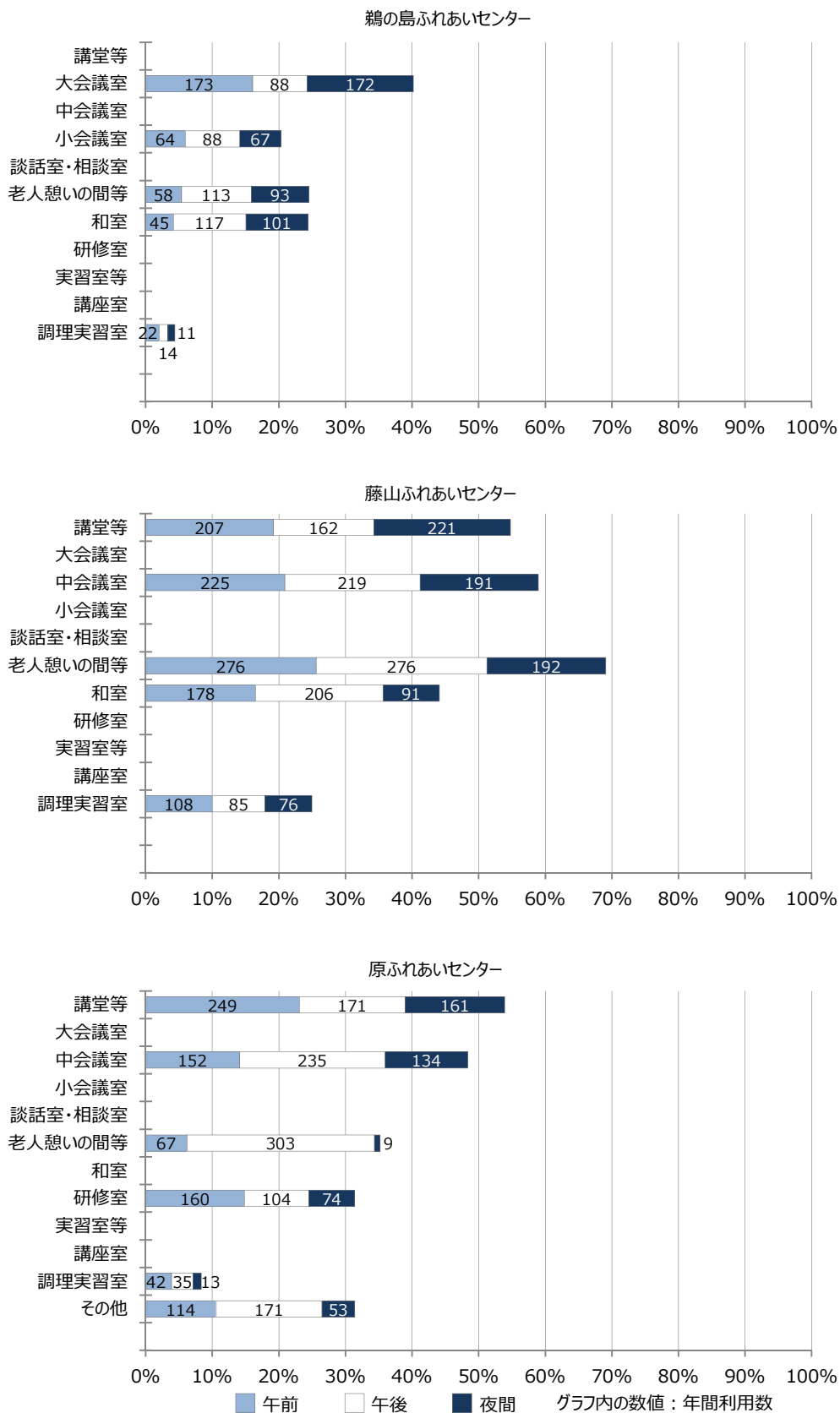


図4-8 平成26年度 ふれあいセンター部屋別・時間帯別の年間利用数・稼働率 ④

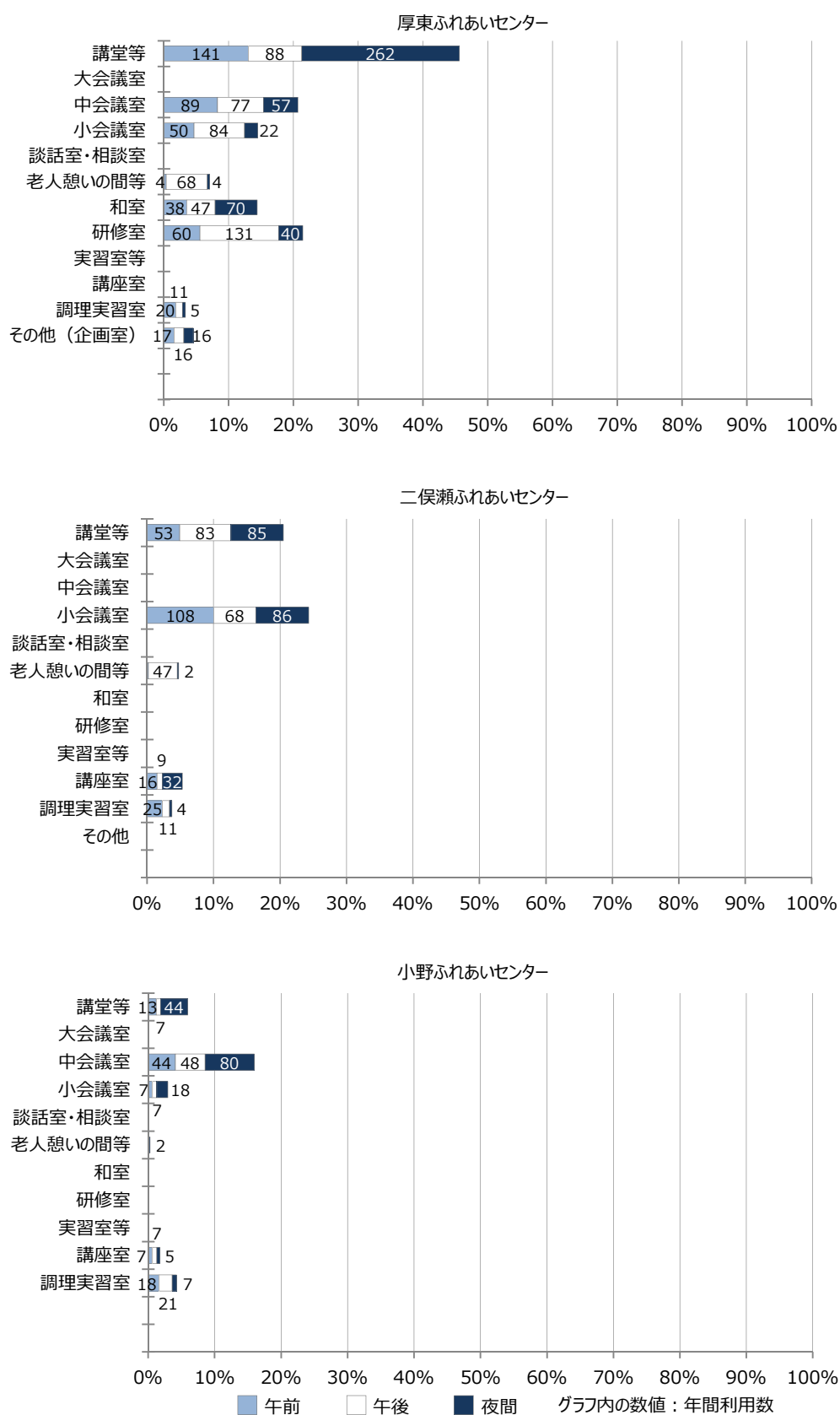


図4-9 平成26年度 ふれあいセンター部屋別・時間帯別の年間利用数・稼働率 ⑤

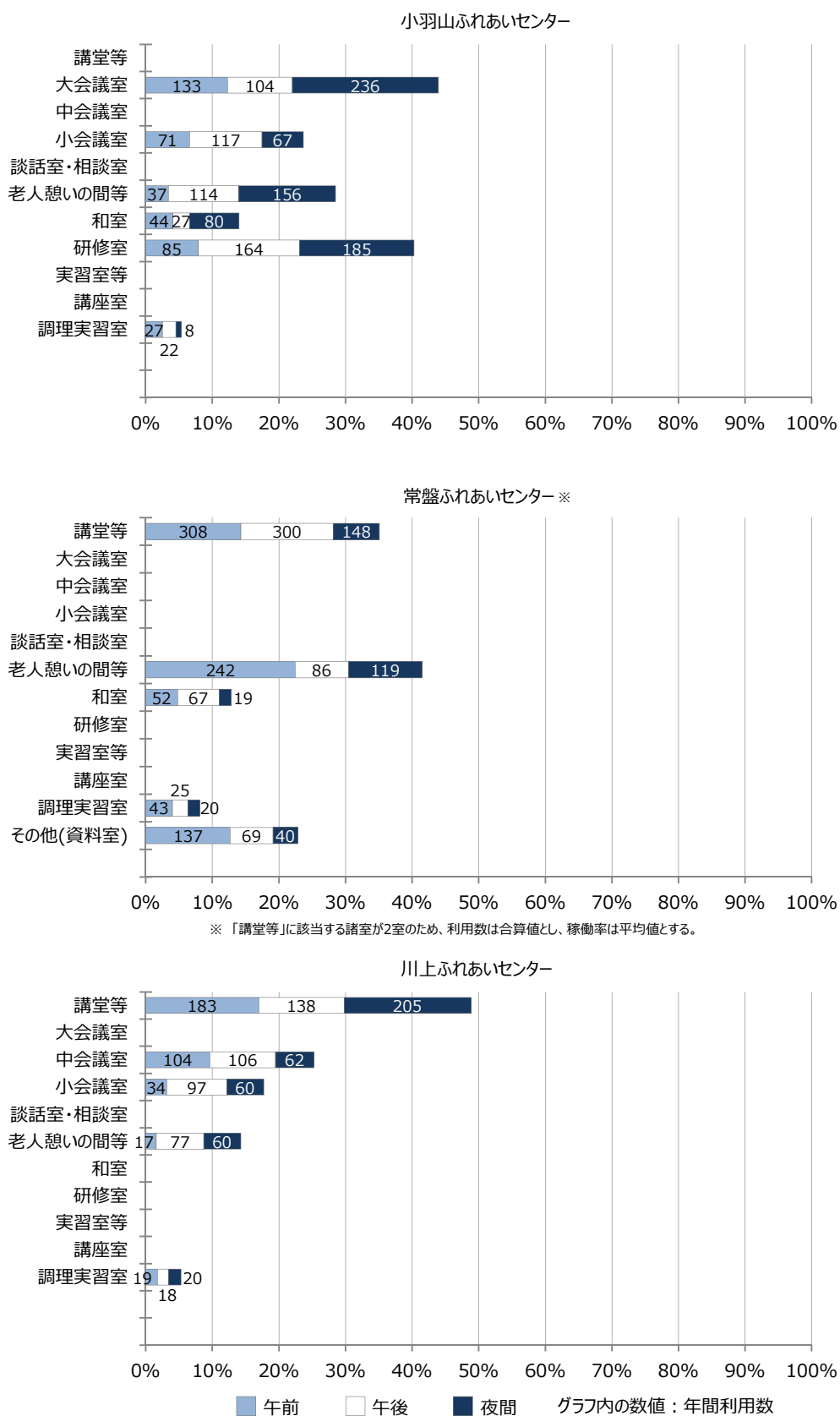


図4-10 平成26年度 ふれあいセンター部屋別・時間帯別の年間利用数・稼働率 ⑥

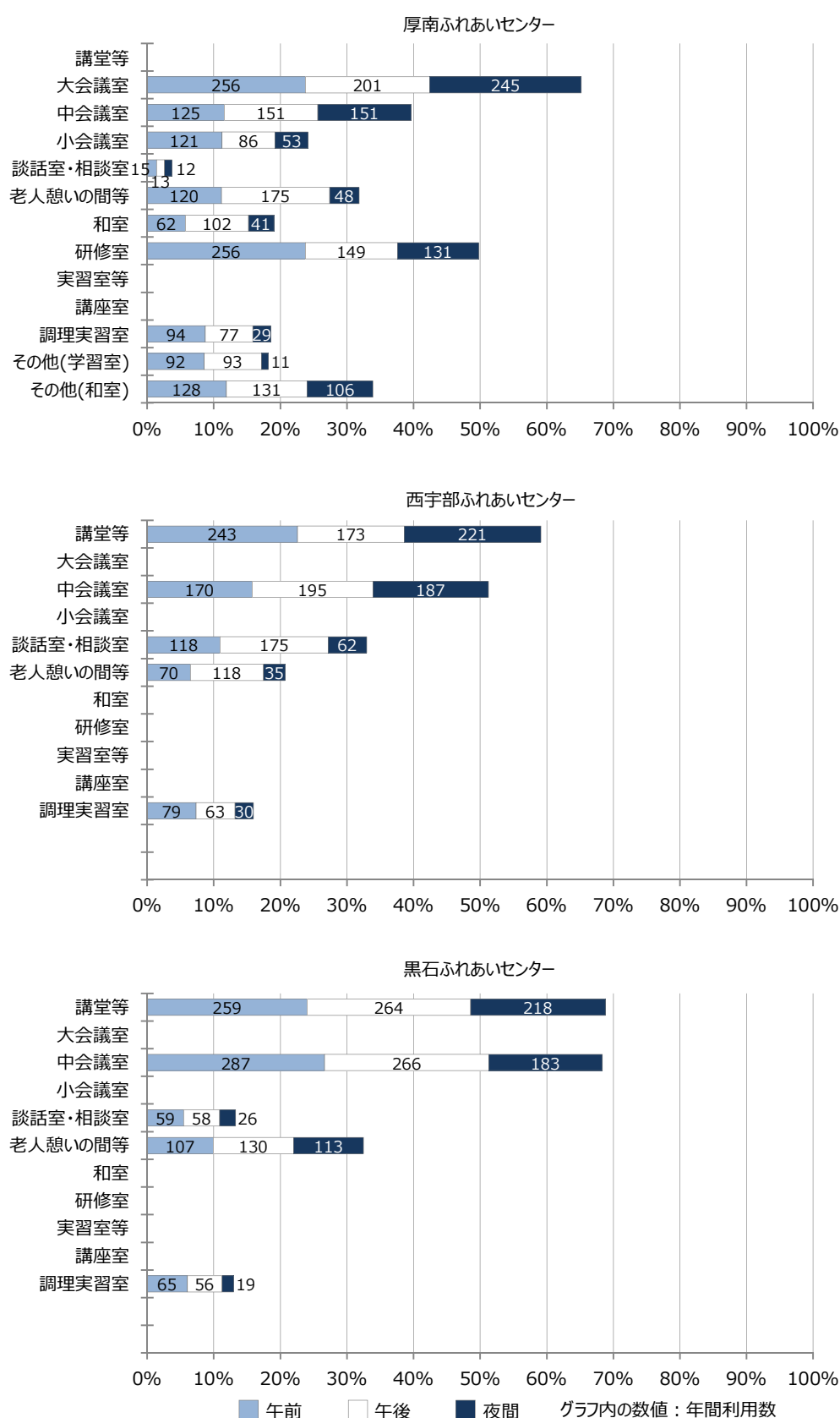


図4-11 平成26年度 ふれあいセンター部屋別・時間帯別の年間利用数・稼働率 ⑦

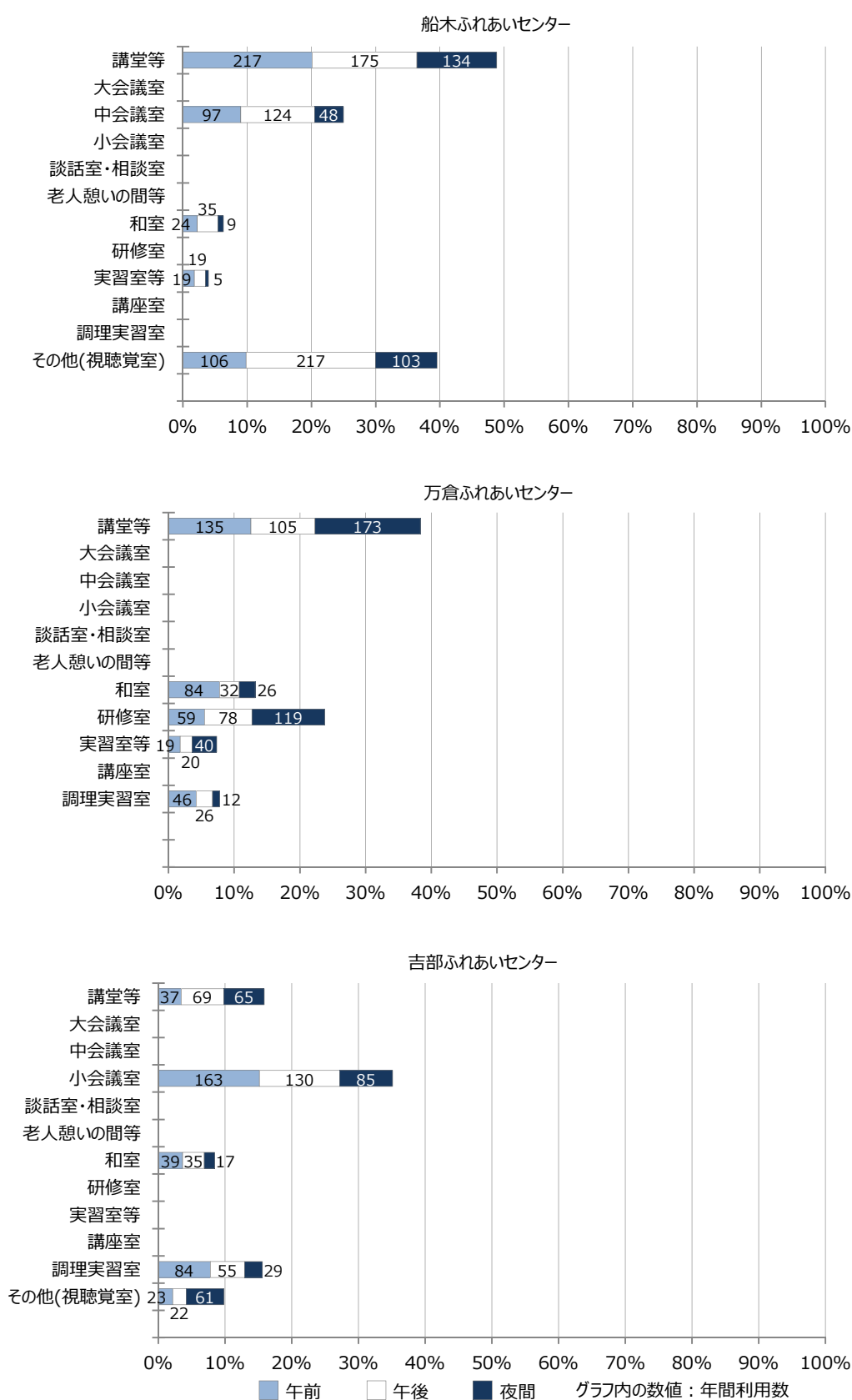


図4-12 平成26年度 ふれあいセンター部屋別・時間帯別の年間利用数・稼働率 ⑧

■ 施設管理費

市民交流施設に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、年間2.9億円で推移しています。

内訳をみると、人件費が全体の6割を占めていることがわかります。

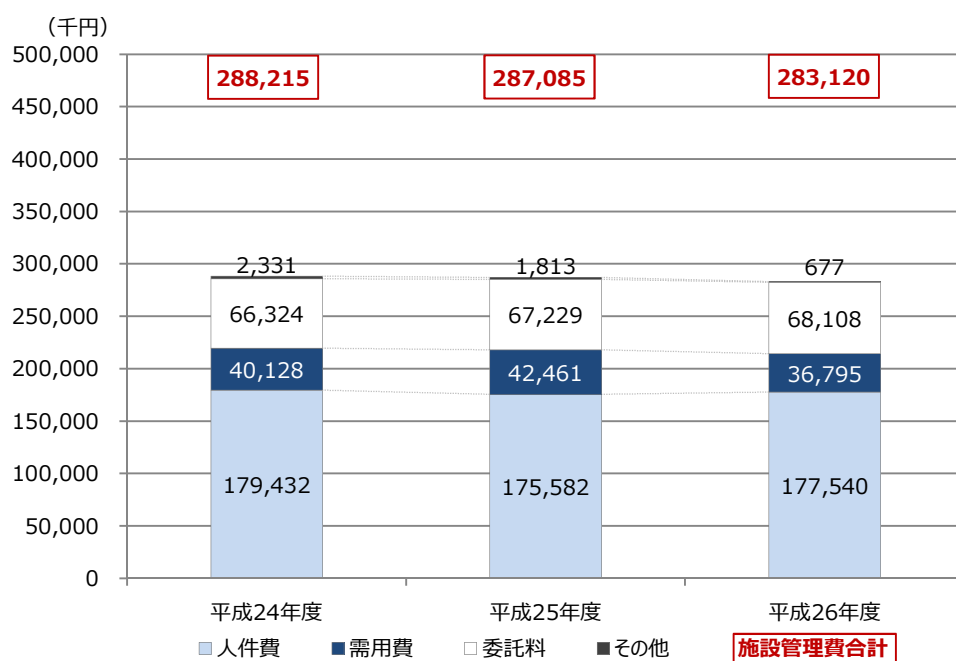


図4-13 施設管理費(市民交流施設)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 45施設、23,642.6㎡
老朽化状況	： 築34年以上を経過する施設が25施設 耐震性が確保されていない施設が24施設
利用状況	： 稼働率が著しく低い施設が存在
施設管理費	： 年平均2.9億円



● 今後の方向性

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し、減築することで総量を縮減します。

小中学校や学童保育施設との複合化

- ・近隣の小中学校、学童保育施設との複合化、機能移転を検討します。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

地域への譲渡

- ・公民連携や公民協働を通じた住民参加型の施設運営のあり方について検討します。

施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

防災拠点としての整備

- ・施設の安全性を確保し、自然災害時の地域の防災・避難拠点としての活用に向け整備を行います。

余裕スペースの有効活用

- ・市民サービスの質の維持・向上に配慮した上で、施設内の余裕スペースを有効活用します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

図4-14 現状及び課題と今後の方向性(市民交流施設)

4.1.4 教育・文化施設

■ 施設概要

教育・文化施設は、生涯学習の推進を図る目的で、学習やレクリエーションなどのための施設として、計9施設、22,496.2㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が5施設、34年未満の施設が4施設であり、比較的新しい施設から老朽化した施設まで存在していることがわかります。

なお、耐震性が確保されていない施設が4施設存在していることから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

表4-4 施設一覧表(教育・文化施設)

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	渡辺翁記念会館	新川	1937	R C	×	4,582.6
2	文化会館	新川	1979	R C	×	3,581.6
3	図書館	琴芝	1991	R C	-	3,843.1
4	学びの森くすのき	船木	2012	R C	-	1,816.0
5	ヒストリア宇部	神原	1939	R C	○	1,280.6
6	男女共同参画センター・フォーユー	琴芝	1982	R C	-	1,566.8
7	青少年会館	神原	1967	R C	×	2,394.6
8	まちなか環境学習館	新川	1988	S	-	319.2
9	図書館附設資料館	新川	1953	R C	×	1,825.8

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 利用状況

教育・文化施設の1日当たりの利用者数をみると、5施設で200人を超えており、全体として多くの市民に利用されていることがわかります。特に図書館においては、1,243人と大変多くの市民が利用しています。

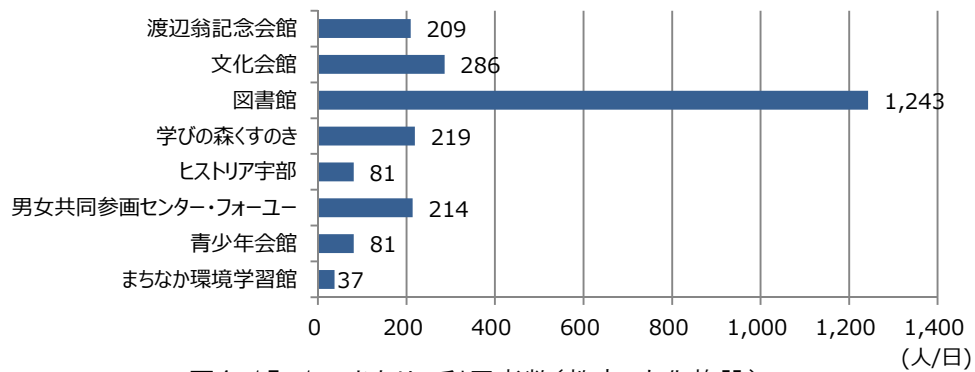


図4-15 1日当たりの利用者数(教育・文化施設)

■ 施設管理費

教育・文化施設に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、2.0億円から2.4億円で、年平均では2.2億円となっています。

内訳をみると、平成26年度から人件費及び需用費が減少する一方で、委託料及びその他の経費が増加しています。

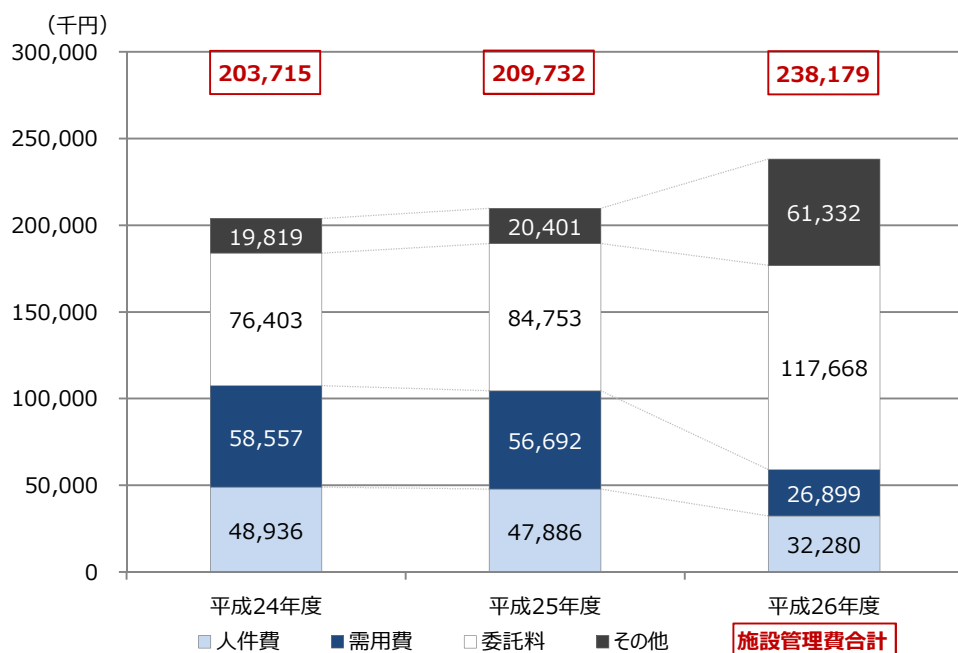


図4-16 施設管理費(教育・文化施設)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	: 9施設、22,496.2㎡
老朽化状況	: 築34年以上を経過する施設が5施設 耐震性が確保されていない施設が4施設
利用状況	: 全体的に、多くの市民が利用
施設管理費	: 年平均2.2億円



● 今後の方向性

周辺施設との複合化や統合

- ・近隣の公共施設との複合化、機能移転を検討します。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

図4-17 現状及び課題と今後の方向性(教育・文化施設)

4.1.5 スポーツ施設

■ 施設概要

スポーツ施設は、競技スポーツの振興に加え、青少年の健全育成、市民の健康づくりを目的として計15施設、35,965.5㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が4施設、34年未満の施設が11施設であり、比較的新しい施設が多く存在していることがわかります。

一方で、耐震性が確保されていない施設が4施設存在していることから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

表4-5 施設一覧表(スポーツ施設)

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	恩田運動公園野球場	恩田	1998	R C	-	10,861.0
2	恩田運動公園陸上競技場	恩田	1989	R C	-	80.9
3	恩田運動公園補助競技場	恩田	1978	C B	×	22.1
4	恩田運動公園水泳プール	恩田	1958	R C	×	1,234.1
5	西部体育館	新川	1979	R C	×	1,766.8
6	武道館	新川	1993	R C	-	3,297.6
7	中央公園弓道場	神原	1991	R C	-	779.6
8	中央公園テニスコート	神原	2009	R C	-	4,869.6
9	中央公園アーチェリー場	神原	1992	S	-	123.4
10	東部体育広場	岬	1995	S	-	223.5
11	俵田翁記念体育館	恩田	1959	R C	×	7,800.7
12	楠若者センター	万倉	1982	R C	-	1,446.3
13	楠テニスコート	万倉	1986	C B	-	37.9
14	サンライフ宇部	琴芝	1985	R C	-	1,422.6
15	パルセンター宇部	藤山	1996	R C	-	1,822.9

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・ ■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 利用状況

スポーツ施設の1日当たりの利用者数をみると、施設の用途により、多くの市民に利用されている施設、あまり利用されていない施設が混在していることがわかります。

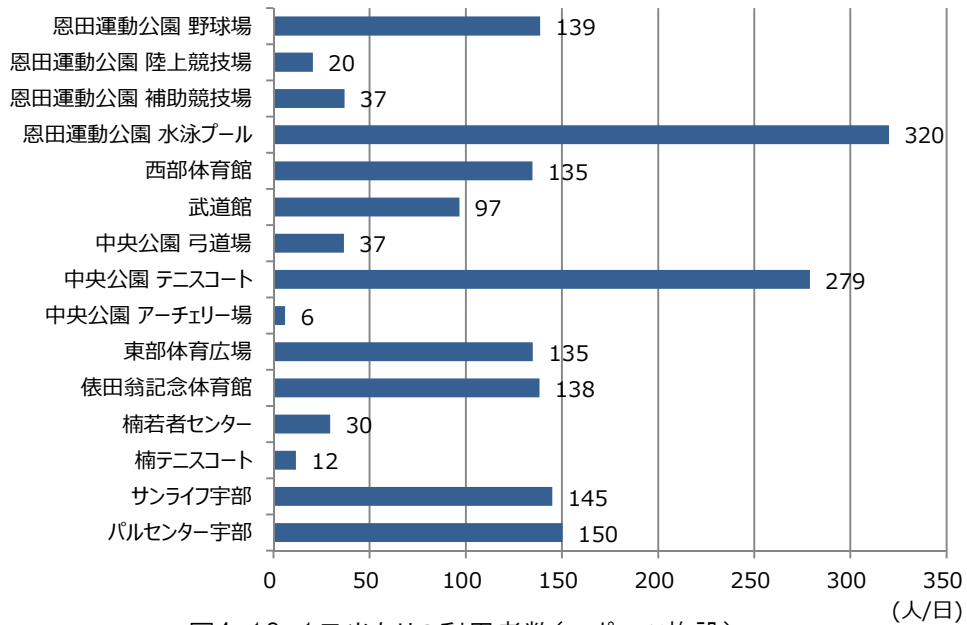


図4-18 1日当たりの利用者数(スポーツ施設)

■ 施設管理費

スポーツ施設に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、1.2億円前後で推移しています。

内訳をみると、委託料が大半を占めていることがわかります。

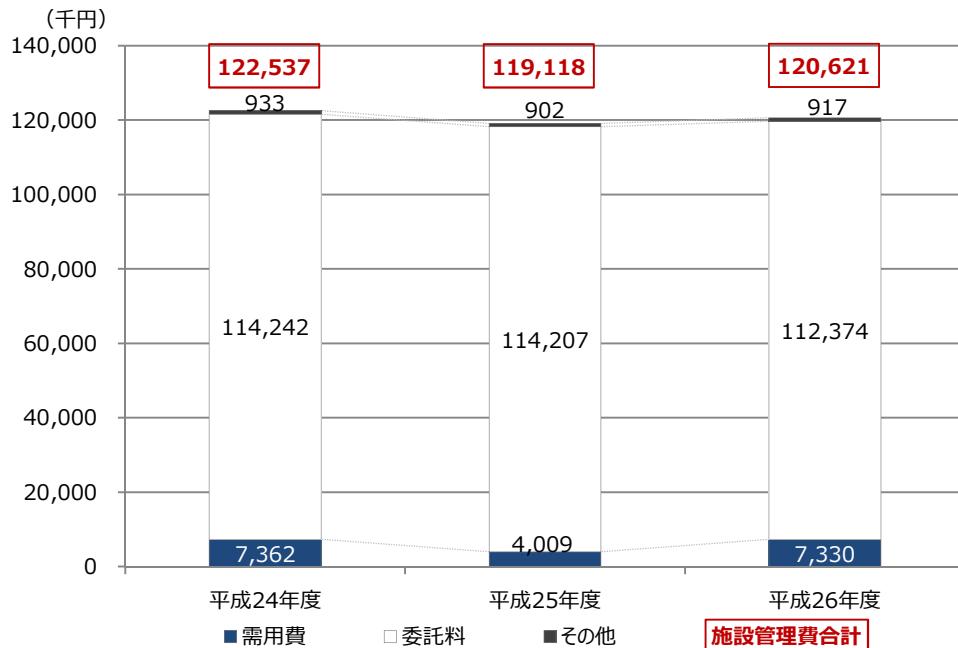


図4-19 施設管理費(スポーツ施設)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	: 15施設、35,965.5㎡
老朽化状況	: 築34年以上を経過する施設が4施設 耐震性が確保されていない施設が4施設
利用状況	: 用途による差異はあるものの多くの市民が利用
施設管理費	: 年平均1.2億円



● 今後の方向性

広域による施設利用

- ・近隣市との協議を進め、広域での施設の相互利用を図ります。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

図4-20 現状及び課題と今後の方向性(スポーツ施設)

4.1.6 子ども施設

■ 施設概要

子ども施設は、児童福祉法に基づき、児童の健全な育成を図るための施設として、計13施設、4,453.3㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が4施設、34年未満の施設が9施設であり、比較的新しい施設が多く存在していることがわかります。

一方で、耐震性が確保されていない施設が4施設存在していることから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

表4-6 施設一覧表(子ども施設)

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	西岐波保育園	西岐波	1973	R C	×	452.0
2	神原保育園	琴芝	2007	S	-	818.9
3	新川保育園	新川	1980	R C	×	732.0
4	第二乳児保育園	鵜の島	1976	R C	×	386.2
5	原保育園	原	1979	R C	×	705.0
6	東岐波校区学童保育クラブ室	東岐波	1992	S	-	201.9
7	西岐波校区学童保育クラブ室	西岐波	2007	S	-	229.7
8	上宇部校区学童保育クラブ室	上宇部	2014	S	-	228.2
9	小羽山校区学童保育クラブ施設	小羽山	2004	W	-	121.1
10	川上校区学童保育クラブ室	川上	2006	S	-	177.1
11	西宇部校区学童保育クラブ室	西宇部	1994	S	-	113.4
12	黒石校区学童保育クラブ室	黒石	2014	S	-	228.2
13	船木校区学童保育クラブ室	船木	2000	S	-	59.6

上記に記載のない学童保育クラブ施設は、学校等を間借りしている施設のため、学校等の本体施設の施設類型に含む。

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・ ■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 施設管理費

子ども施設に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、年間1.0億円で推移しています。

内訳をみると、人件費及び需用費が多くを占めていることがわかります。

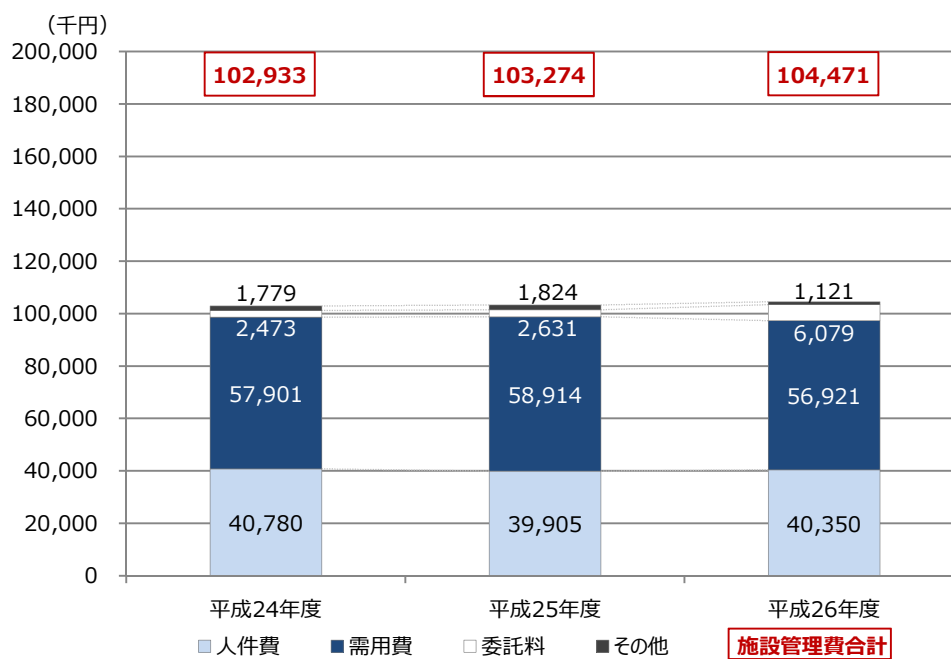


図4-21 施設管理費(子ども施設)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	: 13施設、4,453.3㎡
老朽化状況	: 築34年以上を経過する施設が4施設 耐震性が確保されていない施設が4施設
施設管理費	: 年平均1.0億円



● 今後の方向性

民間施設との連携

- ・民間運営による類似施設の利用状況を勘案し、連携に向け取り組みます。

小学校や市民交流施設との複合化

- ・近隣の小・中学校や市民交流施設との複合化、機能移転を検討します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・R C及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

図4-22 現状及び課題と今後の方向性(子ども施設)

4.1.7 福祉施設

■ 施設概要

福祉施設は、市民福祉の増進を図る場所として、計11施設、14,435.9㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が7施設、34年未満の施設が4施設であり、老朽化した施設が多く存在していることがわかります。

また、耐震性が確保されていない施設は6施設であり、過半数を上回っていることから、老朽化対策・安全性の確保が重要な課題といえます。

表4-7 施設一覧表(福祉施設)

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	総合福祉会館	琴芝	1974	R C	×	3,310.6
2	シルバーふれあいセンター	琴芝	1995	R C	-	5,681.8
3	楠総合センター	船木	1991	R C	-	2,145.3
4	隣保館上宇部会館	上宇部	1974	R C	○	1,304.7
5	隣保館厚南会館	厚南	1980	R C	×	1,500.5
6	東岐波小規模老人憩の家	東岐波	1975	C B	×	78.0
7	厚東小規模老人憩の家	厚東	1975	C B	×	78.0
8	二俣瀬小規模老人憩の家	二俣瀬	1973	C B	×	78.0
9	小野小規模老人憩の家	小野	1973	C B	×	78.0
10	万倉生きがいデイサービスセンター	万倉	2001	W	-	99.6
11	吉部生きがいデイサービスセンター	吉部	2002	W	-	81.4

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例：・ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況：「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 利用状況

福祉施設の1日当たりの利用者数をみると、施設規模により利用者数に差があるものの、全体として多くの市民に利用されていることがわかります。

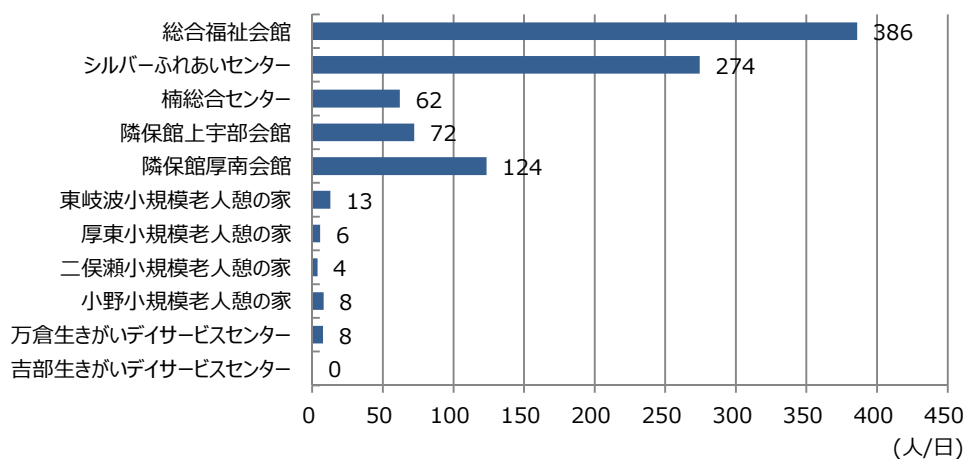


図4-23 1日当たりの利用者数(福祉施設)

■ 施設管理費

福祉施設に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、年間1.0億円で推移しています。

内訳をみると、委託料が大半を占めていることがわかります。

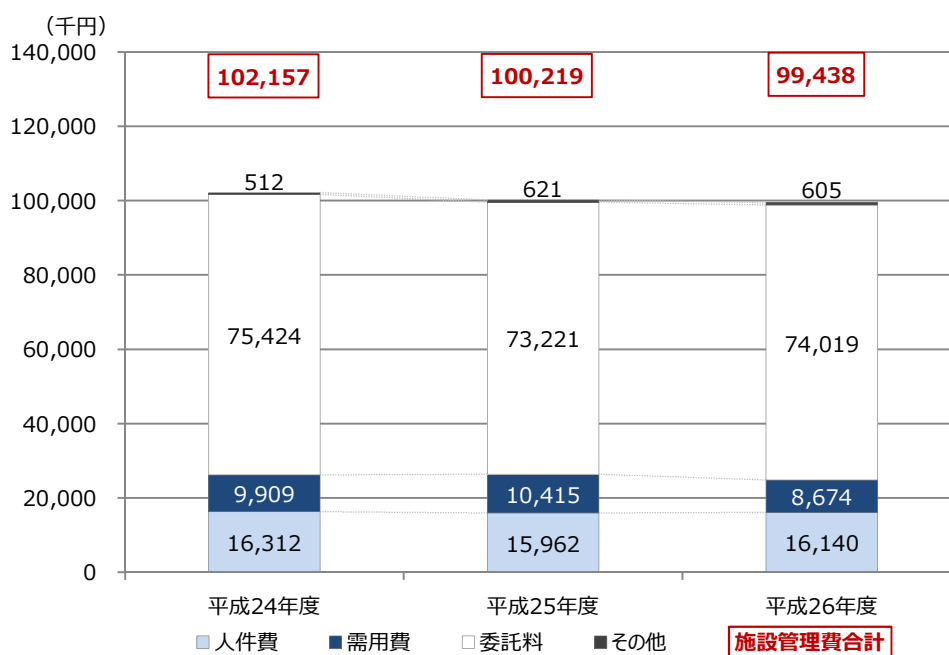


図4-24 施設管理費(福祉施設)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 11施設、14,435.9㎡
老朽化状況	： 築34年以上を経過する施設が7施設 耐震性が確保されていない施設が6施設
利用状況	： 全体として多くの市民が利用
施設管理費	： 年平均1.0億円



● 今後の方向性

施設更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

周辺施設との複合化や統合

- ・貸館としての利用が多い施設について、室別の稼働率等の利用実態を把握し、周辺施設や類似施設への機能移転を検討します。

施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・R C及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

図4-25 現状及び課題と今後の方向性(福祉施設)

4.1.8 学校関連施設

■ 施設概要

学校関連施設は、義務教育のための施設として計44施設、227,222.6㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が19施設、34年未満の施設が25施設であり、比較的新しい施設が多く存在していることがわかります。

一方で、耐震性が確保されていない施設が6施設存在し、耐震化された施設でも著しく老朽化したものも多いことから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

表4-8 施設一覧表(学校関連施設)1/2

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	東岐波小学校	東岐波	1987	R C	-	6,344.9
2	西岐波小学校	西岐波	2006	R C	-	7,386.6
3	恩田小学校	恩田	1968	R C	○	8,084.2
4	岬小学校	岬	1956	R C	×	7,479.9
5	見初小学校	見初	1983	R C	-	5,226.6
6	上宇部小学校	上宇部	1984	R C	-	7,637.7
7	神原小学校	神原	1966	R C	×	6,514.3
8	琴芝小学校	琴芝	1994	R C	-	6,265.2
9	新川小学校	新川	1969	R C	○	4,026.5
10	鵜ノ島小学校	鵜ノ島	1966	R C	○	5,555.5
11	藤山小学校	藤山	1974	R C	×	6,484.6
12	原小学校	原	1978	R C	-	4,978.5
13	厚東小学校	厚東	1979	R C	-	3,079.2
14	二俣瀬小学校	二俣瀬	1998	R C	-	2,882.9
15	小野小学校	小野	1997	R C	-	3,356.6
16	小羽山小学校	小羽山	1980	R C	-	7,047.7
17	常盤小学校	常盤	1977	R C	○	6,286.5
18	川上小学校	川上	1988	R C	-	6,203.9
19	厚南小学校	厚南	1999	R C	-	7,472.6
20	西宇部小学校	西宇部	1981	R C	○	6,291.8

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

表4-9 施設一覧表(学校関連施設)2/2

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
21	黒石小学校	黒石	1994	R C	-	6,254.8
22	船木小学校	船木	1988	R C	-	5,328.7
23	万倉小学校	万倉	1982	R C	-	3,683.9
24	吉部小学校	吉部	1984	R C	-	4,428.8
25	岬小学校養護つくし園分室	上宇部	1975	R C	×	361.7
26	東岐波中学校	東岐波	1975	R C	○	5,571.1
27	西岐波中学校	西岐波	1972	R C	○	7,097.6
28	上宇部中学校	上宇部	2004	R C	-	7,020.0
29	常盤中学校	琴芝	1970	R C	○	9,835.4
30	神原中学校	琴芝	1995	R C	-	6,108.9
31	桃山中学校	新川	1961	R C	○	7,234.2
32	藤山中学校	藤山	1978	R C	×	6,715.2
33	厚東中学校	厚東	2011	R C	-	3,433.5
34	小野中学校	小野	1996	R C	-	3,652.8
35	川上中学校	川上	1989	R C	-	5,570.8
36	厚南中学校	厚南	1982	R C	-	8,437.6
37	黒石中学校	黒石	1991	R C	-	7,633.3
38	楠中学校	船木	1978	R C	○	4,163.4
39	西岐波学校給食共同調理場	西岐波	2009	S	-	1,111.8
40	琴芝学校給食共同調理場	琴芝	1996	R C	-	307.5
41	二俣瀬学校給食共同調理場	二俣瀬	2000	S	-	295.8
42	厚南学校給食共同調理場	厚南	2001	R C	-	824.4
43	旧) 学校給食センター	琴芝	1967	S	×	958.6
44	学校給食センター	川上	2014	S	-	2,587.1

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・ ■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 施設管理費

学校関連施設に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、5.8億円から6.0億円で、年平均では5.9億円となっています。

内訳をみると、人件費及び需用費が多くを占めていることがわかります。

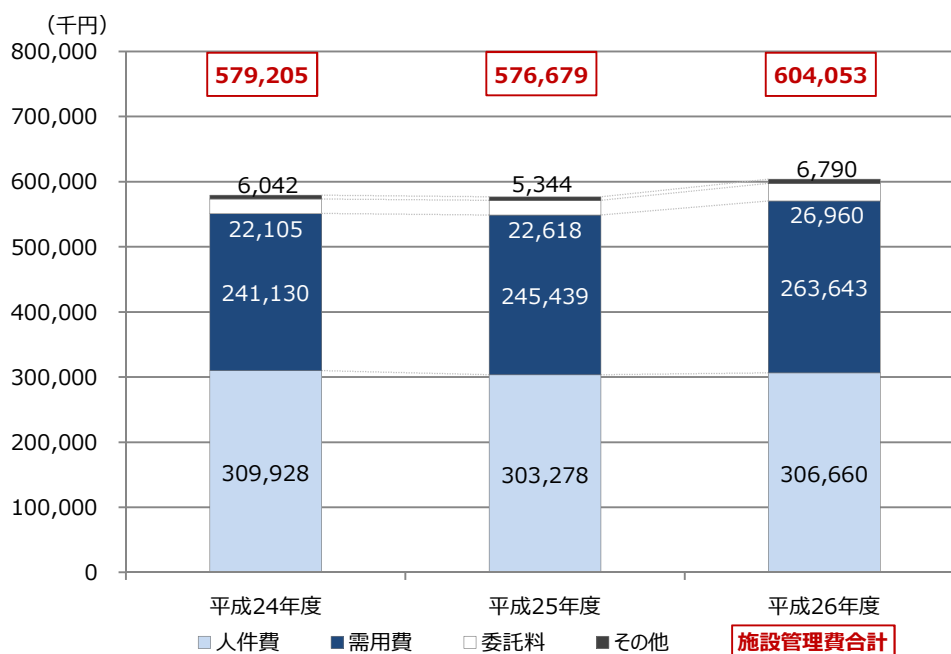


図4-26 施設管理費(学校関連施設)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	: 44施設、227,222.6㎡
老朽化状況	: 築34年以上を経過する施設が19施設 耐震性が確保されていない施設が6施設
施設管理費	: 年平均5.9億円



● 今後の方向性

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

市民交流施設や学童保育施設との複合化

- ・施設更新時には市民交流施設や学童保育施設との複合化を検討します。

周辺施設との複合化や統合

- ・将来の人口動態、施設の老朽化状況を勘案し、周辺施設との複合化や統合を検討します。

余裕スペースの有効活用

- ・余裕教室がある場合、周辺施設の利用状況を勘案し有効活用に向け積極的に取り組めます。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・R C及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

図4-27 現状及び課題と今後の方向性(学校関連施設)

4.1.9 市営住宅

■ 施設概要

市営住宅は、計29施設、234,939.4㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が19施設、34年未満の施設が10施設であり、老朽化した施設が多く存在していることがわかります。

また、一部に耐震性が確保されていない施設も存在していることから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

表4-10 施設一覧表(市営住宅)1/2

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	丸尾住宅	東岐波	1971	C B	-	673.6
2	西岐波住宅	西岐波	2013	R C	-	34,164.2
3	則貞住宅	恩田	1977	R C	-	7,708.2
4	八王子住宅	恩田	1982	R C	-	1,238.4
5	岬住宅	岬	1981	R C	-	13,850.2
6	東部住宅	岬	1973	R C	-	3,005.2
7	第1・2 平和荘	見初	1950	R C	-	2,078.0
8	第3・6・7 平和荘	見初	1951	R C	-	3,236.8
9	見初アパート	見初	1961	R C	×	6,010.1
10	上宇部住宅	上宇部	1977	R C	-	1,825.7
11	開住宅	上宇部	1969	C B	-	159.9
12	風呂ヶ迫住宅	上宇部	1995	R C	-	26,554.6
13	京納住宅	上宇部	1974	R C	-	2,144.8
14	猿田住宅	上宇部	1984	R C	-	29,087.1
15	旦の辻住宅	上宇部	1989	R C	-	13,395.5
16	東新川住宅	神原	1970	R C	-	2,268.2
17	港町住宅	神原	1971	R C	○	2,431.2
18	石原住宅	琴芝	1995	R C	-	6,222.4
19	東山住宅	琴芝	2002	R C	-	9,041.0
20	海南住宅	琴芝	1975	R C	×	5,832.1
21	鵜の島住宅	鵜の島	2002	R C	-	11,439.1

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

表4-11 施設一覧表(市営住宅) 2/2

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
22	第4・5 平和荘	藤山	1952	R C	-	2,393.7
23	鍋倉住宅	藤山	1973	R C	-	3,754.3
24	小羽山住宅	小羽山	1981	R C	-	28,526.9
25	東小羽山住宅	小羽山	1986	R C	-	7,391.3
26	亀浦住宅	常盤	1973	R C	-	5,674.6
27	西ヶ丘住宅	西宇部	1971	C B	-	718.0
28	指月住宅	船木	1973	C B	-	1,549.9
29	新栄住宅	船木	1996	W	-	2,564.4

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 施設管理費

市営住宅に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、年間1.3億円で推移しています。

内訳をみると、委託料が大半を占めていることがわかります。

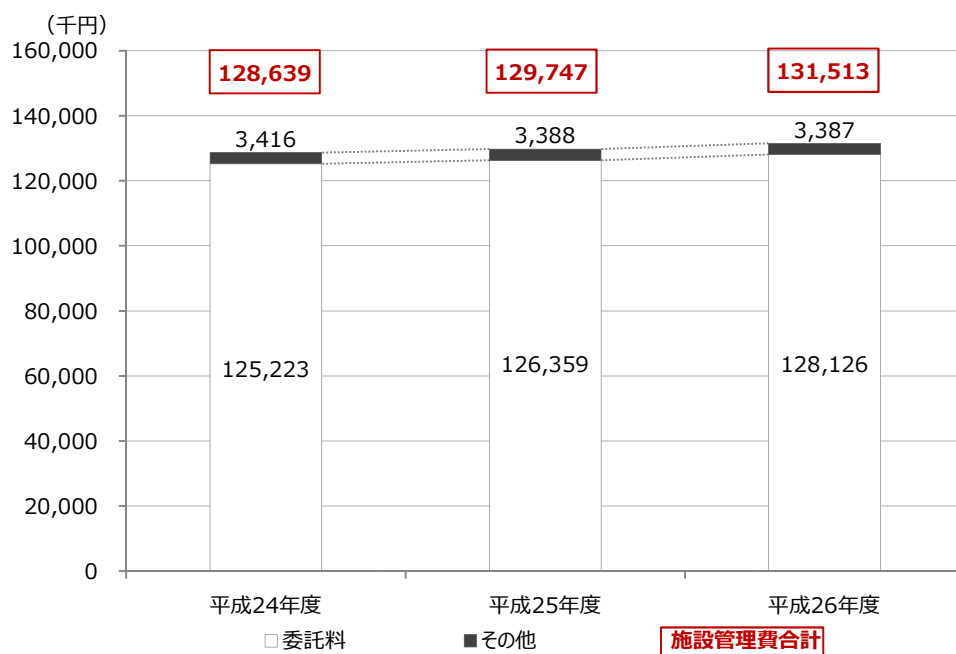


図4-28 施設管理費(市営住宅)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 29施設、234,939.4㎡
老朽化状況	： 築34年以上を経過する施設が19施設 耐震性が確保されていない施設が2施設
施設管理費	： 年平均1.3億円



● 今後の方向性

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減する。

需要と供給のバランス化

- ・将来の人口動態や施設利用率等を考慮した施設需要と、民間施設を有効活用した施設供給のバランス化を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・R C造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。

図4-29 現状及び課題と今後の方向性(市営住宅)

4.1.10 産業・観光関連施設

■ 施設概要

産業・観光関連施設は、計15施設、45,250.8㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が4施設、34年未満の施設が10施設であり、比較的新しい施設が多く存在していることがわかります。

一方で、耐震性が確保されていない施設が5施設存在していることから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

表4-12 施設一覧表(産業・観光関連施設)

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	食肉センター	川上	1965	R C	×	957.7
2	メディカルクリエイティブセンター	新川	2003	S	-	1,133.7
3	中小企業事業化支援施設	川上	2003	S	-	786.8
4	超高温材料研究センター	常盤	1991	R C	-	2,684.4
5	善和牧場	二俣瀬	1980	S	×	395.9
6	中山共同畜舎	小野	1983	S	-	2,929.6
7	楠こもれびの郷	万倉	2009	W	-	2,022.3
8	船木ライスセンター	船木	1986	S	-	496.1
9	楠農産物加工センター	万倉	1994	W	-	160.6
10	楠農産物加工所	万倉	2000	S	-	250.9
11	中央卸売市場	藤山	1972	S	×	15,174.7
12	地方卸売市場	神原	1969	R C	×	3,326.1
13	とさわ公園	常盤	1991	R C	-	13,580.2
14	共同作業所など2施設				×	658.9

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 施設管理費

産業・観光関連施設に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、2.7億円から3.1億円で、年平均では2.9億円となっています。

内訳をみると、需用費及び委託料が多くを占めていることがわかります。

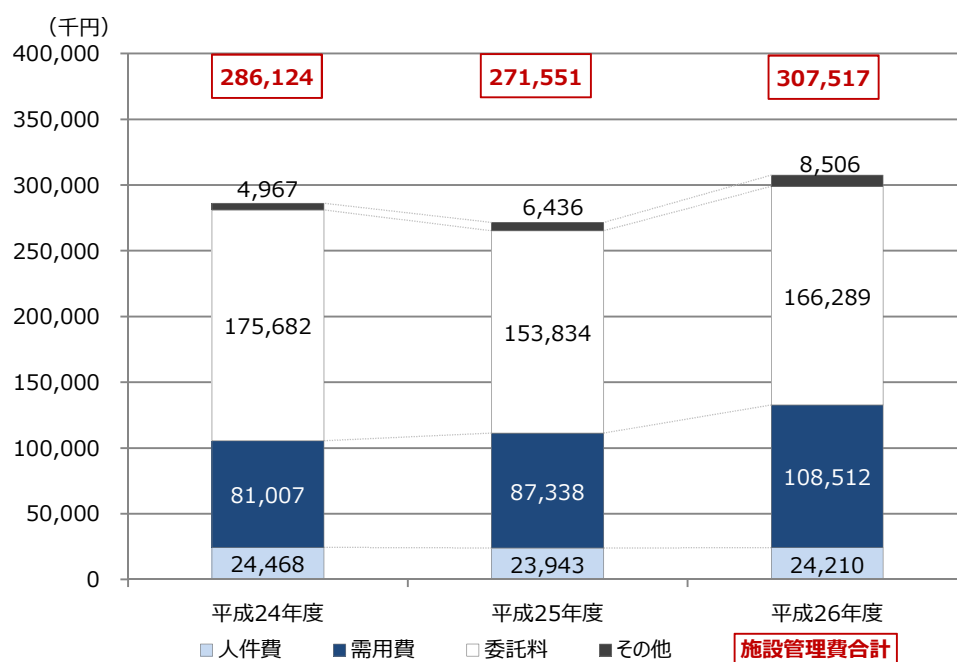


図4-30 施設管理費(産業・観光関連施設)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	: 15施設、45,250.8㎡
老朽化状況	: 築34年以上を経過する施設が4施設 耐震性が確保されていない施設が5施設
施設管理費	: 年平均2.9億円



● 今後の方向性

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

図4-31 現状及び課題と今後の方向性(産業・観光関連施設)

4.1.11 保健衛生施設

■ 施設概要

保健衛生施設は、計17施設、33,337.2㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が3施設、34年未満の施設が14施設であり、比較的新しい施設が多く存在していることがわかります。

保健衛生施設の中には、ごみ焼却場やリサイクルプラザのような施設内に大型の設備を持ち、それが正常に機能することで市民生活を支えているプラント系施設が存在しており、設備も含めた計画的な予防保全や更新による機能の維持が重要となっています。

表4-13 施設一覧表(保健衛生施設)

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	火葬場	川上	1965	R C	×	1,076.8
2	資源ごみ拠点回収施設(新町・黒石)	新川・黒石	2003	S	-	52.8
3	環境保全センター(車輛整備工場)	見初	1979	S	×	286.3
4	環境保全センター(ストックヤード)	見初	1989	S	-	275.2
5	し尿処理施設	見初	1985	R C	-	1,950.5
6	ごみ焼却施設	見初	2003	S	-	19,122.7
7	東見初埋立地	岬	1999	S	-	163.6
8	リサイクルプラザ	見初	1995	R C	-	5,659.4
9	容器包装ごみ処理施設	見初	2001	S	-	760.4
10	環境保全センター-食品トレー保管庫	見初	1998	S	-	60.9
11	楠清掃センター	船木	2003	R C	-	863.6
12	保健センター	琴芝	1980	R C	×	1,436.4
13	休日・夜間救急診療所	琴芝	1999	S	-	620.6
14	下小野地区クリーンセンター	小野	1996	R C	-	261.4
15	花香地区クリーンセンター	小野	2000	R C	-	131.2
16	岩川地区クリーンセンター	小野	2002	R C	-	158.1
17	吉部排水処理場	吉部	2004	R C	-	238.3

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ ……実施済み」、「× ……未実施」、「- ……耐震化不要」

■ 施設管理費

保健衛生施設に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、年間10億円前後で推移しています。

内訳をみると、需用費が多くを占めていることがわかります。

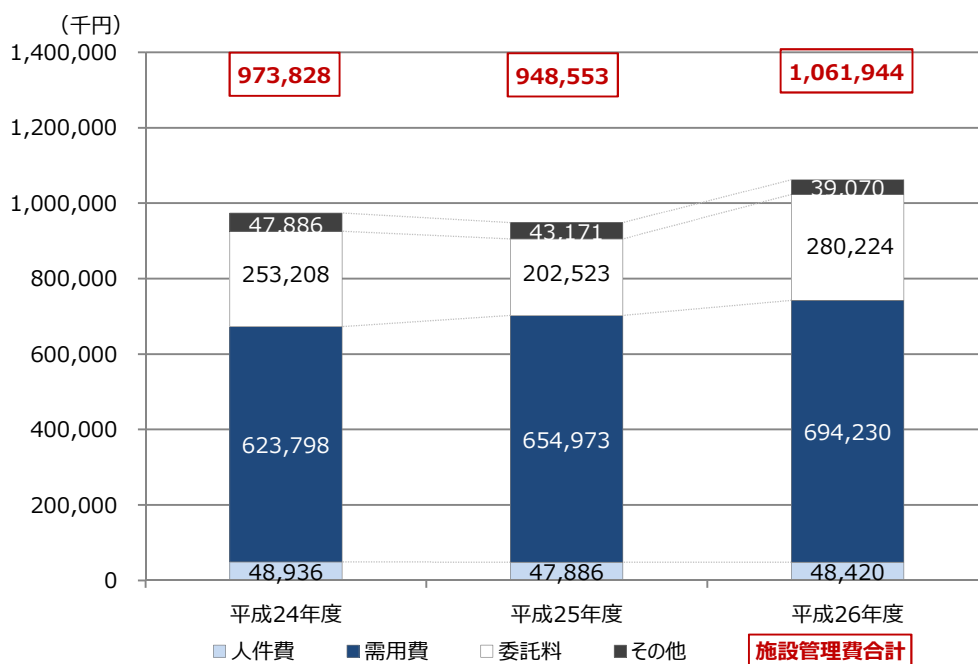


図4-32 施設管理費(保健衛生施設)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	: 17施設、33,337.2㎡
老朽化状況	: 築34年以上を経過する施設が3施設 耐震性が確保されていない施設が3施設
施設管理費	: 年平均9.9億円



● 今後の方向性

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る
目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。
- ・プラント系施設は、設備を含めた計画的な改修を実施します。

図4-33 現状及び課題と今後の方向性（保健衛生施設）

4.1.12 その他のハコモノ施設

■ 施設概要

その他のハコモノ施設は、計15施設、18,001.4㎡が整備されています。

建築年をみると、築34年以上の施設が10施設、34年未満の施設が3施設であり、比較的新しい施設と老朽化した施設が存在していることがわかります。

なお、大半の施設の耐震性が確保されておらず、老朽化対策・安全性の確保が重要な課題といえます。

表4-14 施設一覧表(その他のハコモノ施設)

No.	施設名称	所在校区	建築年 ※ ¹	構造 ※ ¹	耐震化状況 ※ ¹	延床面積 (㎡)
1	まちづくりプラザ	神原	1974	R C	×	768.1
2	旅館組合	新川	不明	C B	×	81.3
3	旧結婚式場 (スワンランド)	鵜の島	1968	R C	×	2,412.3
4	際波教職員住宅	西宇部	1990	R C	-	444.1
5	くるまび養殖場	東岐波	1966	C B	×	199.6
6	旧ガス事業庁舎	神原	1967	R C	×	1,549.7
7	くすくすマーケット施設	船木	不明	S	×	29.8
8	市営駐車場	新川	1975	S	×	2,867.7
9	宇部・山陽小野田消防局 宇部中央消防署	見初	1988	R C	-	3,241.3
10	西消防署	厚南	1978	R C	×	847.6
11	中央消防署東部出張所	西岐波	1980	R C	×	460.9
12	西消防署北部出張所	二俣瀬	1995	R C	-	520.7
13	西消防署楠出張所	船木	1974	R C	×	275.4
14	共同作業所2施設				×	112.3

※¹ 施設内の主な建物について記載

凡例 ・■ 計画期間内に更新時期を迎える施設

・耐震化状況:「○ …実施済み」、「× …未実施」、「- …耐震化不要」

■ 施設管理費

その他のハコモノ施設に係る施設管理費の過去3年間(平成24～26年度)の決算額は、年間0.7億円で推移しています。

内訳をみると、人件費が2分の1以上を占めていることがわかります。

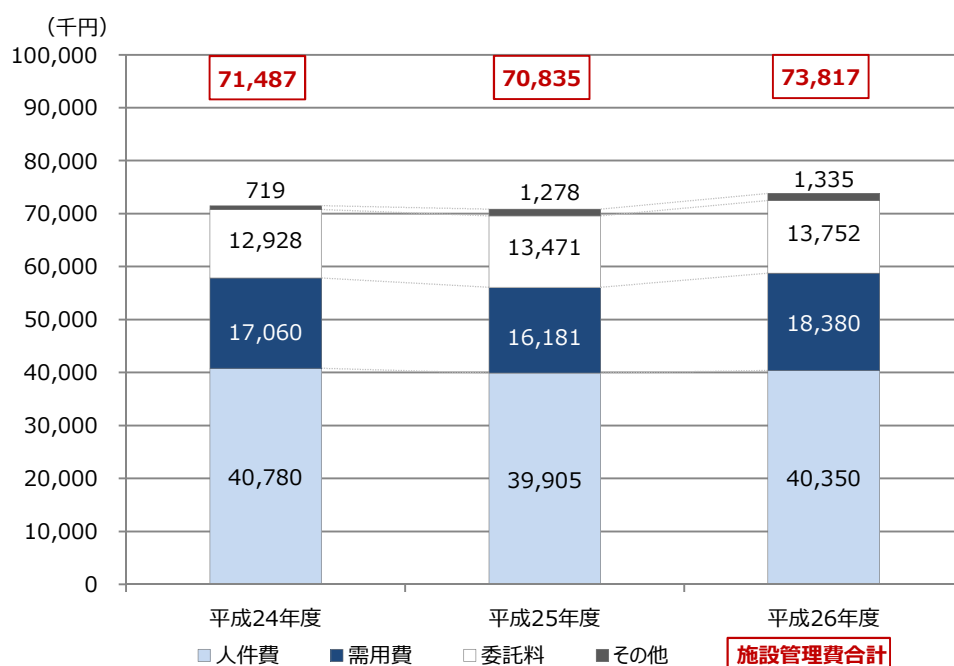


図4-34 施設管理費(その他のハコモノ施設)

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	: 15施設、18,001.4㎡
老朽化状況	: 築34年以上を経過する施設が10施設 耐震性が確保されていない施設が12施設
施設管理費	: 年平均0.7億円



● 今後の方向性

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減する。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る
目的で P F I や指定管理者、E S C O 事業などの制度導入を検討します。

民間への売却等

- ・民間による施設の有効活用を促すため、民間への売却等を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・R C 及び S 造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

図4-35 現状及び課題と今後の方向性(その他のハコモノ施設)

4.2 インフラ施設

4.2.1 道路

■ 施設概要及び整備状況

道路は990路線、実延長709kmとなっており、道路の新設や改良、国・県からの移管などにより毎年度増加しています。

表4-15 施設概要 道路

	区分	数量
道路	路線数	990路線
	実延長	709km

■ これまでの維持・更新状況

道路(舗装)の損傷等については、日常点検及び市民からの通報等により通行等に支障と判断されるものに関して、順次更新や維持補修を行っています。

■ 課題及び今後のマネジメント方針

道路(舗装)については、限られた財源の中で、通行等に支障がある箇所について、必要最低限の更新もしくは維持補修を行ってきましたが、耐用年数が過ぎた路線が数多く存在するため、維持・更新費用が今後増加することが考えられます。

今後は、定期的な点検を実施するとともに、道路(舗装)の現況調査を行い、優先度の高い道路(舗装)から計画的に整備を行っていきます。

4.2.2 橋りょう

■ 施設概要及び整備状況

橋りょう数は、434橋、総延長5,215.4mとなっています。

また、434橋のうち、建設後50年を経過している橋りょうは104橋あります。

表4-16 施設概要 橋りょう

	区分	数量
橋りょう	橋りょう数	434橋
	橋りょう総延長	5,215.4m

■ これまでの維持・更新状況

橋りょうの損傷等については、目視点検などにより危険と判断されるものに関して、順次修繕を行ってきましたが、橋りょうを長寿命化して、維持・更新費用の平準化・縮減を図るため、平成24年3月に「宇部市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、優先度の高い橋りょうから計画的に修繕等の整備を行っています。

■ 課題及び今後のマネジメント方針

434橋のうち 建設後50年を経過している橋りょうが104橋あり、維持・更新費用が増加することが考えられます。

今後とも、定期的な点検を実施するとともに、「宇部市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、優先度の高い橋りょうから計画的に修繕等の整備を行っていきます。

4.2.3 上水道

【施設】

■ 施設概要及び整備状況

上水道は、昭和2年に給水を開始して以来、高度経済成長などによる水需要の増加に合わせ、施設整備を行ってきました。

浄水施設については、法定耐用年数を過ぎた施設が全体の68%で、そのうち84%は、法定耐用年数の1.5倍を経過しています。

また、配水施設については、経年化施設及び老朽化施設の割合が50%を超えており、浄水施設と同様に老朽化対策が必要となっています。

表4-17 施設概要 上水道（施設）

	区分	数量
上水道（施設）	浄水場	2か所
	配水池	19か所

■ これまでの維持・更新状況

施設の老朽化が進んでいることや耐震化率が低いことから、耐震診断等の実施により整備の優先度を判断し、適切な維持管理を行っています。

（広瀬浄水場及び中山浄水場については耐震診断実施済み）

■ 課題及び今後のマネジメント方針

上水道は、毎日の生活に欠くことができないライフラインであり、災害や事故等により機能が停止すると市民生活や企業活動等に大きな影響を及ぼすため、施設の適正な維持管理は、事業を継続していく上で重要課題となっています。しかし、施設の更新には、膨大な費用と時間を要することから、事業費の平準化を図るとともに、計画的に進めていく必要があります。

また、現在は水需要の減少が続き、施設能力と実際の使用水量との間に差が生じています。施設更新を進めるに当たっては、施設規模の見直し（ダウンサイジング）や施設の効率的な配置を検討するとともに、地震等の自然災害に強い水道施設となるよう更新を進めていきます。さらに、同様の課題を持ち、水源が同じである隣市の山陽小野田市との水道事業広域化の検討も進めていきます。

【管路】

■ 施設概要及び整備状況

管路については、平成26年度末時点で、導水管が12km、送水管が5km、配水管が1,081kmとなっています。

表4-18 施設概要 上水道（管路）

	区分	数量
上水道（管路）	導水管	12km
	送水管	5km
	配水管	1,081km

■ これまでの維持・更新状況

管路の更新については、施設の老朽度や漏水事故の発生状況を見ながら優先順位をつけ、毎年10km程度の更新を行っています。

■ 課題及び今後のマネジメント方針

現在、法定耐用年数(40年)を過ぎた管路の割合は全体の13.5%となっていますが、実際には、法定耐用年数を超過しても給水には影響がない管路も多く、更新の目安としては法定耐用年数の1.5倍程度と考えています。水道施設の中でも、管路の更新費は大きなウエイトを占めていることから、管路の更新に当たっては、事業費の平準化を図るとともに、計画的に進めていく必要があります。

今後の方針としては、災害対策として、主要管の耐震化を図る基幹管路(口径350mm以上)更新計画、漏水の発生率の高いビニル管の取替えを目的としたビニル管更新計画、耐用年数を超過した状態が悪い管路の取替えを目的とした老朽管更新計画に分け、それぞれの目的ごとに更新を計画しています。

また、管路の更新は、1年間に総延長の1%程度しか実施できず、膨大な費用も必要であることから、将来の水需要を的確に把握し、適正口径へダウンサイジングするなどの検討も必要となっています。

4.2.4 下水道

■ 施設概要及び整備状況

下水道は、県内で最も早く、昭和20年代から本格的に事業着手し、その整備促進に努めてきました。その結果、平成27年3月31日現在で処理場3か所、ポンプ場18か所、下水道管渠732kmを有しており、人口普及率は75.7%となっています。

下水道管渠については、約55kmが管渠の耐用年数である50年を経過しており、さらに今後10年間(H27～H36)で耐用年数の50年を過ぎる管渠が約58kmあります。

また、処理場及びポンプ場については、東部及び西部浄化センターの2か所の処理場が供用開始から50年以上経過しているほか、芝中、栄川、鶴の島ポンプ場など7か所のポンプ場の改築・更新が必要となっています。

表4-19 施設概要 下水道

	区分	数量
宇部市下水道事業	管渠	673 km
	ポンプ場	15 か所
	処理場	3 か所
宇部・阿知須公共下水道組合（宇部市域）	管渠	59 km
	ポンプ場	3 か所 ※1
	処理場	0 か所 ※2

※1 … 宇部・阿知須公共下水道組合のポンプ場3か所のうち1か所は、現在建設中

※2 … 宇部・阿知須公共下水道組合の処理場は山口市域にあるため未計上

■ これまでの維持・更新状況

管渠については、流下機能の確保及び陥没事故防止のため、老朽化した管渠の対応が急務となっており、順次、更新や維持補修を行っています。

処理場及びポンプ場についても、老朽化した施設の改築・更新を進めるとともに、東部浄化センターでは、し尿受入施設(MICS事業)を含む再構築事業を行っています。

■ 課題及び今後のマネジメント方針

老朽化により改築・更新を必要とする下水道施設の増大に伴い、事業費の増加が見込まれる一方で、下水道使用料の収入は、人口減少等により減少することが予想されています。

このような状況の中で、今後は施設の維持管理に関する方針及び緊急度に応じた施設整備や更新の優先順位付けを公共下水道事業計画に盛り込み、中長期的な予測を立てて事業費の平準化を図ります。

また、コスト縮減を意識した事業手法の見直しや施設の統廃合・縮小を検討し、更なる経営の健全化を図ります。

第5章 公共施設マネジメントの推進体制と今後の取組

5.1 公共施設マネジメントの推進

限られた財源で市民サービスを維持していくためには、施設所管課ごとに個別に管理していたこれまでの体制を改め、情報を共有し、公共施設全体の最適化を図ることが重要です。今後、情報収集・施策立案・目標管理を全庁横断的に推進していくために施設マネジメントの一元化を図り、本計画で示した施設マネジメントの考え方に基づき、個別施設ごとのあり方について市民の皆様とともに検討し、実効性のある取組を展開していきます。

5.1.1 推進体制

本計画の推進に当たっては、全庁横断的な推進体制の構築が必要不可欠であることから、市長をトップとした「宇部市行政運営改革推進本部」やその下部組織である「公共施設マネジメント専門部会」、「公共施設マネジメント推進グループ」において、計画の推進に必要な情報を一元管理し、市民や施設利用者などとの情報共有・調整を図りつつ公共施設マネジメントを推進していきます。

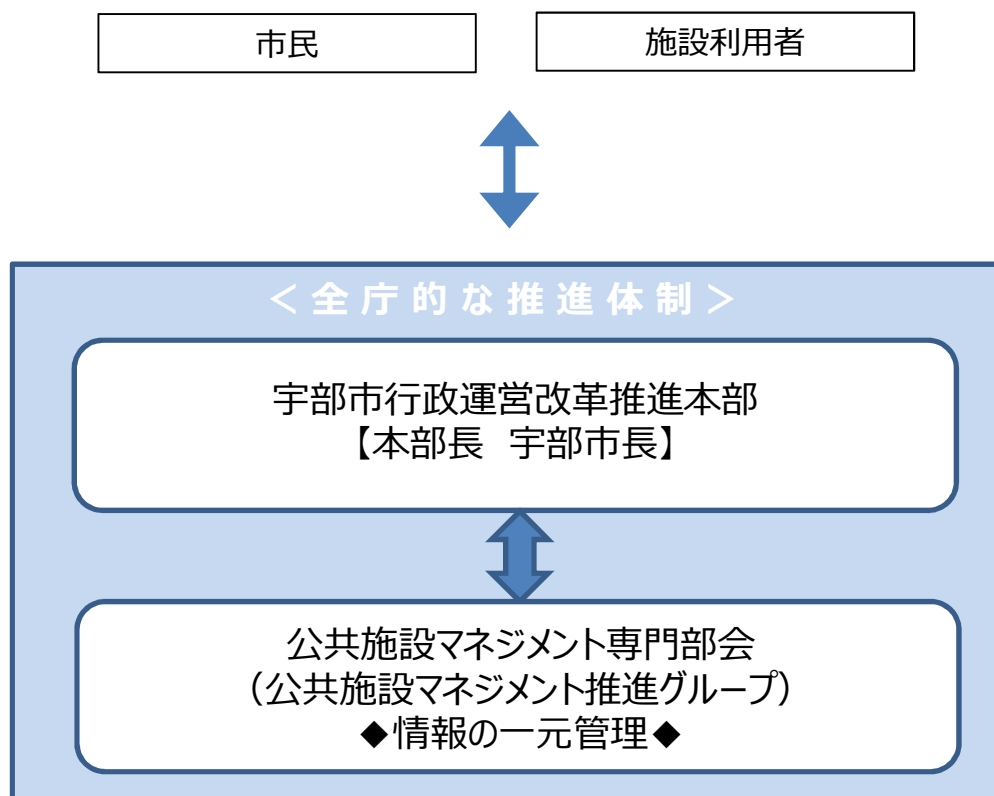


図5-1 全庁的な推進体制

5.1.2 市民協議

本計画の策定に当たっては市民アンケート、市民ワークショップ、市民シンポジウムの開催を通して意見交換を行いながら策定を進めてきました。

今後も、市民の皆様と行政とで問題意識を共有し、将来のあるべき姿について幅広く議論を進めながら公共施設マネジメントに取り組んでいきます。

市民ワークショップ 第1回 ～これからの公共施設を考える～

平成27年10月6日(火)18時～20時

プログラム

1 開会あいさつ	18:00～18:03
2 ワークショップについて	18:03～18:25 (22分)
3 公共施設の現況・課題	18:25～18:35 (10分)
4 グループ討議	18:35～19:45 (70分)
5 各班の発表と全体のまとめ	19:45～19:55 (10分)
6 閉会	





図5-2 市民ワークショップ開催の様子




パネルディスカッション

「宇部市の公共施設のあり方について」

コーディネーター 南 学（東洋大学 教授）

パネリスト

- 志村 高史（梶野市役所 公共施設再配置推進課長）
- 香口 剛寛（宇部市行革検討委員会 委員長）
- 大本 理恵（宇部市行革検討委員会 副委員長）
- 久保田 后子（宇部市長）



図5-3 市民向けシンポジウム開催の様子

5.2 今後の取組

第3章で設定した公共施設マネジメント4原則や取組方針を踏まえて、今後は個別施設のあり方や保全方法及びその工程について、施設の劣化度や利用状況などにより整備の優先順位をつけながら、個別施設計画を順次策定していきます。

計画の推進に当たっては、市民の皆様と行政が現状や課題を共有した上で、知恵を出し合いながら検討する必要があります。したがって、説明会やワークショップなどを通じて積極的な情報共有を図るとともに、個別の施設のあり方などについては議論を重ねていくこととします。

また、市の主要な計画(「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「にぎわいエコまち計画」など)との相互連携を図り、市のまちづくりにおける公共施設の役割について、将来を見据えながら、推進していきます。

なお、本計画は10年ごとに見直しを行うことを基本とするとともに、社会情勢や財政状況など計画の背景に大幅な変化が生じた場合にも見直しを行います。

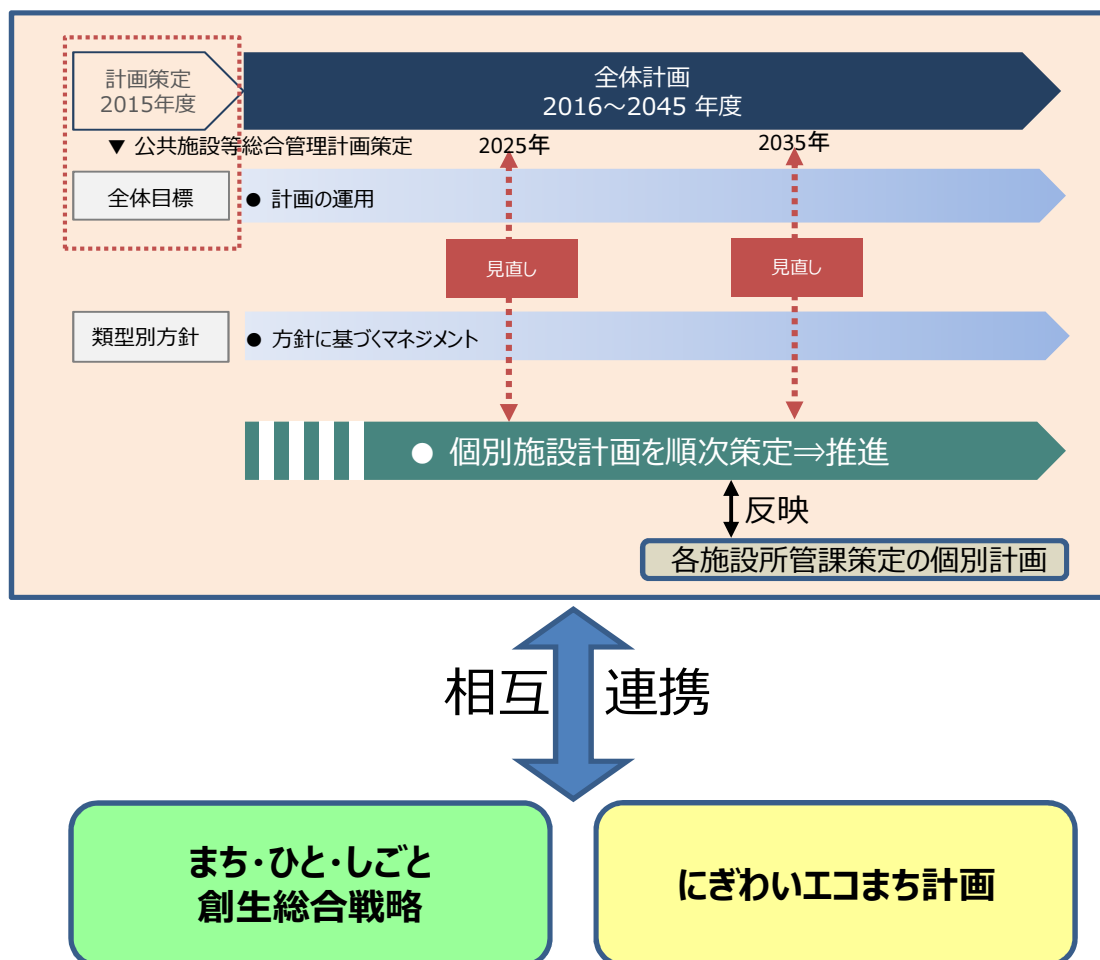


図5-4 本計画の今後の取組

■ 個別施設計画の策定

本計画に基づき、今後は個別施設のあり方や保全方法・工程などを定める個別施設計画を順次策定していくことになります。個別施設のあり方を決める際は、行政だけでなく、市民の皆様や施設利用者の方々と議論を重ねていく必要があります。

ハコモノ施設については、下記のとおり、2016年から2020年までの5年間で個別施設ごとに必要に応じて順次計画を策定していくこととします。

なお、インフラ施設に関する個別施設計画については、2020年度までに施設の劣化状況や利用度、維持管理及び更新コスト等を調査・検証の上、本計画で定めた原則や方針を踏まえつつ、順次策定することとします。

【必要に応じて個別施設ごとに下記プロセスを実施】

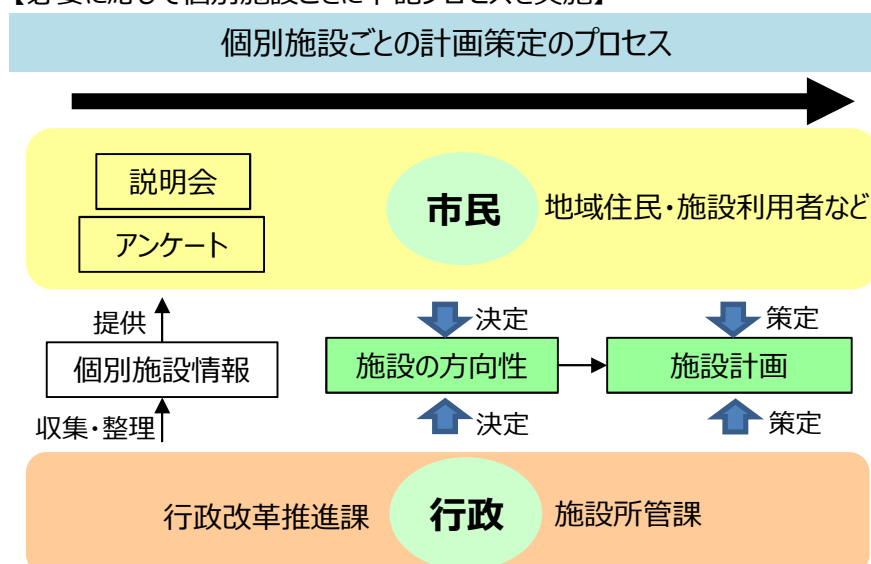
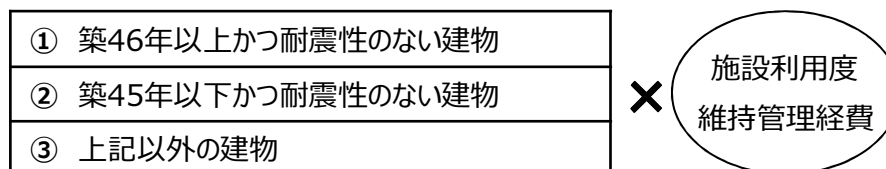


図5-5 ハコモノ施設の個別施設計画策定のプロセス①

【個別施設計画策定の優先順位付け】



【個別施設計画策定における検討項目】

- 更新・複合化・廃止などの方向性を検討
- 維持管理コストを意識した施設利用のあり方を検討
- 本計画の目標数値と整合させた整備工程を検討
- まちづくり、地域づくりを念頭に置いた施設再編を検討

図5-6 ハコモノ施設の個別施設計画策定のプロセス②

宇部市公共施設等総合管理計画

平成28年3月発行

編集 宇部市総合政策部行政改革推進課
〒755-8601 山口県宇部市常盤町一丁目7番1号
TEL 0836-34-8890
FAX 0836-22-6008
E-mail gyoukaku@city.ube.yamaguchi.jp